長野県地域職業能力開発促進協議会　次第

令和５年３月２日（木）
PM14：00～16：00
長野労働局　１階会議室
（オンライン開催）

１　開　会

２　職業安定部長あいさつ

３　議　題

（１）第２回中央職業能力開発促進協議会について

（２）令和４年度における公共職業訓練、求職者支援訓練の取組状況について

①　長野県産業労働部産業人材育成課

②　（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部

③　長野労働局職業安定部訓練室

（３）令和５年度長野県地域職業訓練実施計画（案）について

（４）公的職業訓練効果検証ワーキンググループについて

（５）質疑・意見交換

４　閉　会

【配付資料】

資料１・・・・・第２回中央職業能力開発促進協議会資料（抜粋）

資料２－１・・・令和４年度公共職業訓練の実施状況
（長野県産業労働部産業人材育成課）

資料２－２・・・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部
令和４年度事業実施状況　令和５年度事業実施計画
（(独) 高齢・障害・求職者支援機構長野支部）

資料２－３・・・令和４年度　求職者支援訓練の実施状況
（長野労働局職業安定部訓練室）

資料３・・・・・令和５年度長野県地域職業訓練実施計画（案）

資料４・・・・・公的職業訓練効果検証ワーキンググループについて

長野県地域職業能力開発促進協議会出席者名簿 （敬称略）

令和5年3月2日
オンライン会議

構成団体・機関の名称	役　職	氏　名	
独立行政法人国立高等専門学校機構 長野工業高等専門学校	副　校　長 教　　授	小野　伸幸	
国立大学法人信州大学経法学部	准　教　授	成田　史子	
一般社団法人長野県経営者協会	専 務 理 事	平林　靖久	
長野県中小企業団体中央会	連携支援部長	宮尾　久美子	（代理）
一般社団法人長野県商工会議所連合会	常 務 理 事	高橋 孝一	
長野県商工会連合会	専 務 理 事	中村　英雄	（欠席）
日本労働組合総連合会長野県連合会	事 務 局 長	小松　豊	
社会福祉法人長野県社会福祉協議会	常 務 理 事	竹内　善彦	（欠席）
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部	支　部　長	田中　修一	
長野県職業能力開発協会	専 務 理 事	小田切　昇	
一般社団法人長野県専修学校各種学校連合会	理　事　長	小林　勝彦	
一般社団法人 全国産業人能力開発団体連合会	株式会社ニチイ学館 上田支店長	武林 美寿江	
八十二スタッフサービス株式会社	常務取締役	百瀬　昇	
長野県	産業労働部産業人材育 成課企画幹兼課長補佐	河野　恵美	（代理）
長野県教育委員会		今井　義明	（欠席）
長野労働局	職業安定部長	元木　秀樹	

【事務局】

長野県産業労働部産業人材育成課	産業人材育 成　課　長	中村　嘉光	（欠席）
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部	訓練課長	角山　正樹	
	求職者支援課長	西村　尚之	
長野労働局職業安定部訓練室	訓 練 室 長	松山　満	
	室 長 補 佐	宮崎　千夏夫	
	訓 練 係 長	近藤　久美子	

資料１

令和５年度　全国職業訓練実施計画（案）

令和５年●月

第１　総則

１　計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、都道府県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。以下「能開法」という。）第 16 条第１項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第 15 条の７第３項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号。以下「求職者支援法」という。）第４条第１項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、都道府県労働局、公共職業安定所、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

２　計画期間

計画期間は、令和５年４月１日から令和６年３月 31 日までとする。

３　計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第２　労働市場の動向、課題等

１　労働市場の動向と課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、有効求人倍率や完全失業率の悪化など雇用への大きな影響が見られたものの、足下の令和４年 12 月現在では求人の持ち直しの動きが堅調である。一方、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要であり、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「ＤＸ等」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。加えて、企業規模等によってはＤＸ等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和４年 12 月 23 日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

障害者については、ハローワークにおける新規求職申込件数が増加傾向にあり、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、一層の環境整備が求められるとともに、人生 100 年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は雇入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

２　直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和４年度の新規求職者は令和４年 12 月末現在で 3,356,560 人（前年同月比 98.9％）であり、そのうち、求職者支援法第２条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和４年 12 月末現在で 1,574,122 人（前年同月比 99.7％）であった。

これに対し、令和４年度の公的職業訓練の受講者数については、以下のとおりである。

＜令和４年４月～12 月＞

離職者に対する公共職業訓練	85,967 人（前年同期比 95.7％）
求職者支援訓練	27,486 人（前年同期比 137.3％）
在職者訓練	54,810 人（前年同期比 116.2％）

第３　令和５年度の公的職業訓練の実施方針

令和３年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

①　就職率が高く、応募倍率が低い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること

②　応募倍率が高く、就職率が低い分野（「IT 分野」「デザイン分野」）があること

③　求職者支援訓練のうち基礎コースは令和３年度計画では認定規模の 50％程度としていたが、実績は２割であること

④　委託訓練の計画数と実績の乖離があること

⑤　デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題であること

といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和５年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①については、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を強化する。

②については、求人ニーズに即した訓練内容か、十分な就職支援かについて検討した上で、運用を見直す。また、情報技術者として働くことに関心を持てるような支援（IT 専門訓練受講後に応募可能な求人情報の提供、企業実習を通じた働くイメージの醸成等）等、ハローワークと連携した就職支援を強化する。

③については、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースの設定を推進するとともに、実態を踏まえた計画を策定する。

④については、訓練期間等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を推進し、計画数と実績の乖離の解消に努める。

⑤については、職業訓練のデジタル分野への重点化を図る。

第４　計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

１　離職者に対する公的職業訓練

（１）　離職者に対する公共職業訓練

ア　対象者数及び目標

（国の施設内訓練）

対象者数　　24,000 人

目標　　就職率：82.5％

（委託訓練）

対象者数　　121,074 人

目標　　就職率：75％

イ　職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

離職者に対する公共職業訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

①　職業訓練の内容等

・　職業訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会の提供にあっては、都道府県又は市町村が能開法第 16 条第１項または第２項の規定に基づき設置する施設（障害者職業能力開発施校を除く。）において実施する職業訓練との役割分担を踏まえる。

・　国の施設内訓練については、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施する。

・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

・ IT 分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEB デザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（e ラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置により、訓練コースの設定を推進する。
・ IT 分野、デザイン分野については、就職率の向上のため、求人ニーズに即した訓練コースを促進し、十分な就職支援を実施する。
・ IT 分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
・ ものづくり分野については、ＤＸ等に対応した職業訓練コースを充実させる。
・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進する。
・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。
・ 委託訓練については、計画数を踏まえ、十分な訓練機会の確保に努める。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（e ラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。
・ 雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所を出所した者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施する。
・ これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

（２） 求職者支援訓練

ア 対象者数及び目標

対象者数　49,591 人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模の上限 70,844 人
目標　　雇用保険適用就職率：基礎コース　58%　実践コース　63%

イ　職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

求職者支援訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

①　職業訓練の内容等

・　基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)及び実践的能力を習得する職業訓練(実践コース）を設定することとし、全国の認定規模の割合は以下のとおりとする。

基礎コース　　訓練認定規模の 40%程度

実践コース　　訓練認定規模の 60%程度

※　実践コース全体の訓練認定規模に対してデジタル分野 20%、介護分野 20%を下限の目安として設定する。

・　地域ニーズ枠については、より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練等について、全ての都道府県の地域職業訓練実施計画で設定する。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共職業訓練（離職者訓練）の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、都道府県の認定規模の 20%以内で設定する。

・　新規参入となる職業訓練の上限は以下のとおりとする。

基礎コース　　30%

実践コース　　30%

・　新規参入枠については、地域において必ず設定し、かつ、上記の値を超えてはならないこととするが、一の申請対象期間における新規参入枠以外の設定数（以下「実績枠」という。）に対する認定申請が、当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の残余を、当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とする。

・　新規参入枠については、①職業訓練の案等が良好なものから認定、②①以外については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。

・　受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

②　分野に応じた訓練コースの設定等

・　IT 分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEB デザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乗せ措置、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練（e ラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置により、訓練コーのス設定を推進する。

・　IT 分野、デザイン分野については、就職率の向上のため、求人ニーズに即した訓練コースを促進し、十分な就職支援を実施すること。

・　IT 分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハロー

ワークと連携した就職支援を実施する。

・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースへの奨励金支給措置により、訓練コースの設定を促進する。

・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（e ラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

2 在職者に対する公共職業訓練等

（1）対象者数

公共職業訓練（在職者訓練） 64,000 人

生産性向上支援訓練 45,500 人

（2）職業訓練の内容等

・ ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材や生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援を実施する。

・ ものづくり分野については、ＤＸ等に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。

・ 訓練の効果を客観的に把握する観点から、訓練コースの受講を指示した事業主等に対して、受講者が習得した能力の職場での活用状況について確認する。

3 学卒者に対する公共職業訓練

（1）対象者数及び目標

対象者数 5,800 人（専門課程 4,000 人、応用課程 1,700 人、普通課程 100 人）

目標 就職率：95％

（2）職業訓練の内容等

・ 産業の基盤を支える人材を養成するために、職業能力開発大学校等において、理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムにより、最新の技能・技術に対応できる高度なものづくりを支える人材（高度実践技能者）を養成する。特に、ＤＸ等に対応した職業訓練コースを充実する。

4　障害者等に対する公共職業訓練

（１）対象者数及び目標

(施設内訓練)

対象者数　2,930 人

目標　　就職率：70%

(委託訓練)

対象者数　3,380 人

目標　　就職率：55%

（２）職業訓練の内容等

・　障害者職業能力開発校においては、精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れて、個々の受講者の障害の特性等に応じた公共職業訓練を一層推進する。あわせて、公共職業安定所等との連携の下、在職する障害者の職業能力の開発及び向上を図るための在職者訓練の周知等に努める。

・　都道府県が職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、障害者に対する職業訓練技法等の普及を推進することにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。

・　障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの訓練期間の柔軟化や委託先開拓業務等の外部委託の活用等により、精神障害者向けの訓練コース設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コース等において、障害を補うための職業訓練支援機器等を活用した場合、職場実習機会を付与した場合や就職した場合の経費の追加支給を実施するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進する。

・　障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練コースの見直しを実施する。

・　定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の受講者に対し、公共職業安定所等との連携強化の下、当該公共職業訓練の開始時から計画的な就職支援を実施する。

・　「職業能力開発施設における障害者職業訓練の在り方について」（障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書）を踏まえた取組を推進する。

ハロートレーニング（公的職業訓練）に係る
令和５年度予算案

予 算 案　約**1,162**億円（約**1,140**億円）
訓練規模　約**40.9**万人（約**40.9**万人）

公共職業訓練（障害者訓練を除く）

予算案　約998億円（約968億円）
訓練規模　約35.3万人（約35.0万人）

	予算案		訓練規模	
離職者訓練			約15.5万人	（約15.5万人）
施設内訓練	約653億円	（約623億円）	約3.4万人	（約3.4万人）
委託訓練	約345億円	（約345億円）	約12.1万人	（約12.1万人）
在職者訓練（生産性向上支援訓練を含む）	※		約17.7万人	（約17.4万人）
学卒者訓練	※		約2.1万人	（約2.1万人）

※　公共職業訓練のうち、離職者訓練（施設内訓練）、在職者訓練及び学卒者訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練（施設内訓練）に含めて計上。

障害者訓練

予算案　約54億円（約55億円）
訓練規模　約0.6万人（約0.7万人）

	予算案		訓練規模	
離職者訓練	約54億円	（約55億円）	約0.5 万人	（約0.5 万人）
施設内訓練	約39億円	（約40億円）	約0.2 万人	（約0.2 万人）
委託訓練	約14億円	（約15億円）	約0.3 万人	（約0.4 万人）
在職者訓練			約0.1 万人	（約0.1 万人）
施設内訓練	※		約0.1 万人	（約0.1 万人）
委託訓練	※		約0.03万人	（約0.03万人）

※　障害者訓練のうち、在職者訓練の施設内訓練及び委託訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に含めて計上。

求職者支援訓練

予算案　約109億円（約117億円）
訓練規模　約5.0万人（約5.2万人）
（求職者支援制度全体　約268億円（約278億円））

公共職業訓練（離職者訓練）＋求職者支援訓練
訓練規模　約20.5万人（約20.7万人）

拡充

公的職業訓練のデジタル分野の重点化によるデジタル推進人材の育成

人材開発統括官付訓練企画室（内線5926、5600）
職業安定局総務課訓練受講支援室（内線5336、5273）

令和５年度当初予算案　86億円（65億円）　※（）内は前年度当初予算額

1　事業の目的

「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和４年６月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和８年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされている。

このため、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練において、民間訓練実施機関に対して、**①デジタル分野の資格取得を目指す訓練コースの委託費等の上乗せ**、**②企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ**を行うほか、**③オンライン訓練においてパソコン等の貸与に要した経費を委託費等の対象とする**ことにより、デジタル推進人材の育成を行う。また、これらのデジタル分野の訓練コースを受講する方に対し、引き続き、生活支援の給付金（職業訓練受講給付金）の支給を通じて早期の再就職等を支援する。

さらに、全国８７箇所の生産性向上人材育成支援センター（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）において、在職者に対する**④ＤＸに対応した生産性向上支援訓練機会を提供**し、中小企業等のＤＸ人材育成を推進する。

2　事業の概要

①デジタル分野の委託費等の上乗せ

デジタル分野の資格取得等を目指す訓練コースで、就職率等が一定割合以上の場合、委託費等を１人当たり月１万円上乗せ（IT分野の訓練コースは、一部地域を対象に更に１万円上乗せ）

②企業実習を組み込んだコースの委託費等の上乗せ

就労に結び付く実践的な経験を積むための企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を１人当たり２万円上乗せ

③オンライン訓練におけるパソコン等の貸与の促進

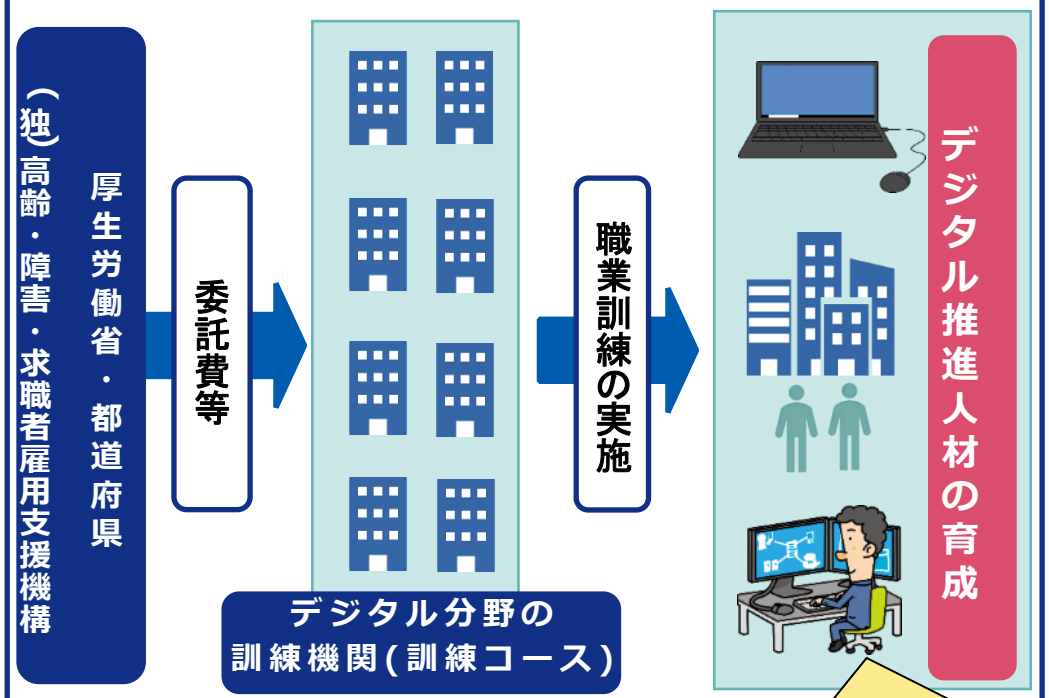
デジタル分野のオンライン訓練（eラーニングコース）において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、１人当たり月１．５万円を上限に委託費等の対象とする

④生産性向上支援訓練（ＤＸ関連）の実施

中小企業等の在職者に対して、民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（ＤＸ関連）による訓練機会提供

※①～③は令和８年度末までの時限措置

3　スキーム・実施主体等



地域におけるリスキリングの推進に関する地方財政措置について

総務省

令和５年２月14日

総務省自治財政局調整課

地域の人への投資（リスキリング）の推進

○ 地域に必要な人材確保(中小企業、農林水産、介護等)のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に要する経費に対して地方財政措置を講ずるとともに、地方団体のデジタル化の推進に向け、都道府県等の市町村支援のためのデジタル人材確保等に要する経費に対して地方財政措置を講ずる

1．地域におけるリスキリングの推進に関する地方財政措置の創設

【対象事業】 地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する、
①経営者等の意識改革・理解促進、②リスキリングの推進サポート等、③従業員の理解促進・リスキリング支援
※ 地域職業訓練実施計画（職業能力開発促進法第15条第1項の協議会で策定する計画）に位置付けられる地方単独事業を対象

【事業期間】 令和8年度まで（「人への投資」パッケージの終了年度と同様）

【地方財政措置】 特別交付税措置（措置率0．5）

2．地方団体と地方大学の連携によるリスキリングの推進に関する地方財政措置の拡充

【対象事業】 地方団体と地方大学が協定を締結して実施する、社会人等を対象としたリスキリング講座の実施等

【事業期間】 期限の定めなし

【地方財政措置】 特別交付税措置（措置率0．8 ※ 財政力補正あり）

3．地方団体におけるデジタル人材の確保・育成に関する地方財政措置の創設

【対象事業】 ①都道府県、連携中枢都市等による市町村支援のためのデジタル人材の確保
②地方団体におけるデジタル化の取組の中核を担う職員の育成

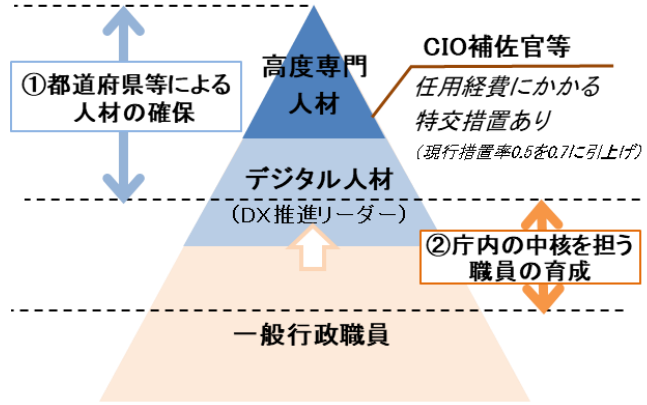
【事業期間】 令和7年度まで（自治体DX推進計画の計画期間と同様）

【地方財政措置】 特別交付税措置（措置率0．7）

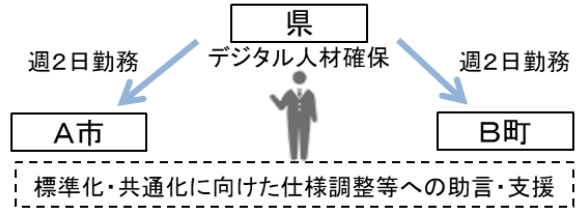
4．地方団体におけるDX実現のための専門アドバイザーの派遣

地方団体におけるDXの取組を推進するため、新たに、専門アドバイザーを派遣するとともに、都道府県単位で行う「首長・管理者向けトップセミナー」の開催等を支援（総務省と地方公共団体金融機構の共同事業。地方公共団体金融機構が経費を負担）

＜地方団体におけるデジタル人材の確保・育成の全体像（イメージ）＞



＜都道府県による市町村支援（イメージ）＞



地域におけるリスキリングの推進に関する地方財政措置について

令和5年1月23日付け総務省自治財政局財政課事務連絡（各都道府県・指定都市財政担当課等宛）

○令和5年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について（抄）

（別　紙）

第3　予算編成上の留意事項

第1、第2を踏まえ、ご留意いただきたい点は、以下のとおりである。

10　地域の人への投資（リスキリング）の推進のため、次のとおり特別交付税措置を講ずることとしている。

（1）　地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する経営者等の意識改革・理解促進、リスキリングの推進サポート等及び従業員の理解促進・リスキリング支援に要する経費について、地方公共団体が「地域職業訓練実施計画」（「職業能力開発促進法」（昭和44年法律第64号）第15条第1項の協議会で策定する計画）に基づき地方単独事業として実施する場合に、新たに特別交付税措置を講ずることとしていること。

地域におけるリスキリングの推進に関する地方財政措置について

令和5年1月25日付け開訓発0125第13号「地域職業能力開発促進協議会を活用した地域におけるリスキリングの推進に関する事業の取扱いについて」参照

概要

【対象事業】地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する、
①経営者等の意識改革・理解促進
②リスキリングの推進サポート等
③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援
※ 地域職業訓練実施計画（職業能力開発促進法第15条第1項の協議会で策定する計画）に位置付けられる地方単独事業を対象（地方単独事業が対象であることから、運営費に国の交付金が交付されている職業能力開発校等が実施する事業を含め、国又は都道府県から補助金等が交付されている事業は対象外となります）
※ 事業の対象者を離職者等とする事業については、本地方財政措置の対象として想定していないこと

【事業期間】令和8年度まで

【地方財政措置】特別交付税措置（措置率0．5）

【対象事業例】

①経営者等の意識改革・理解促進

経営者向けセミナー開催、産学官のリスキリング協議会の設置・運営、経済団体等のリスキリング支援に関する理解促進等

②リスキリングの推進サポート等

専門家・アドバイザー派遣による企業のリスキリング計画策定支援、相談窓口によるワンストップ支援、
地域の支援人材不足解消のためのリスキリング推進人材育成等

③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援

従業員向けセミナー開催、従業員向け短期講座開催、資格試験経費助成等

（参考）地域職業能力開発促進協議会

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証、その他の職業能力の開発・向上の促進のための関係機関の取組の協議等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】　　・・・主催

①都道府県労働局　②都道府県　③公共職業能力開発施設を設置する市町村
④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等　等）
⑤労働者団体　⑥事業主団体　⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報等提供事業者（団体）　⑧学識経験者
⑨その他協議会が必要と認める者（例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局　等）

文部科学省

リカレント教育の推進に関する文部科学省の取組について

令和５年２月

総合教育政策局生涯学習推進課

成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業

令和4年度第2次補正予算額　17億円

文部科学省

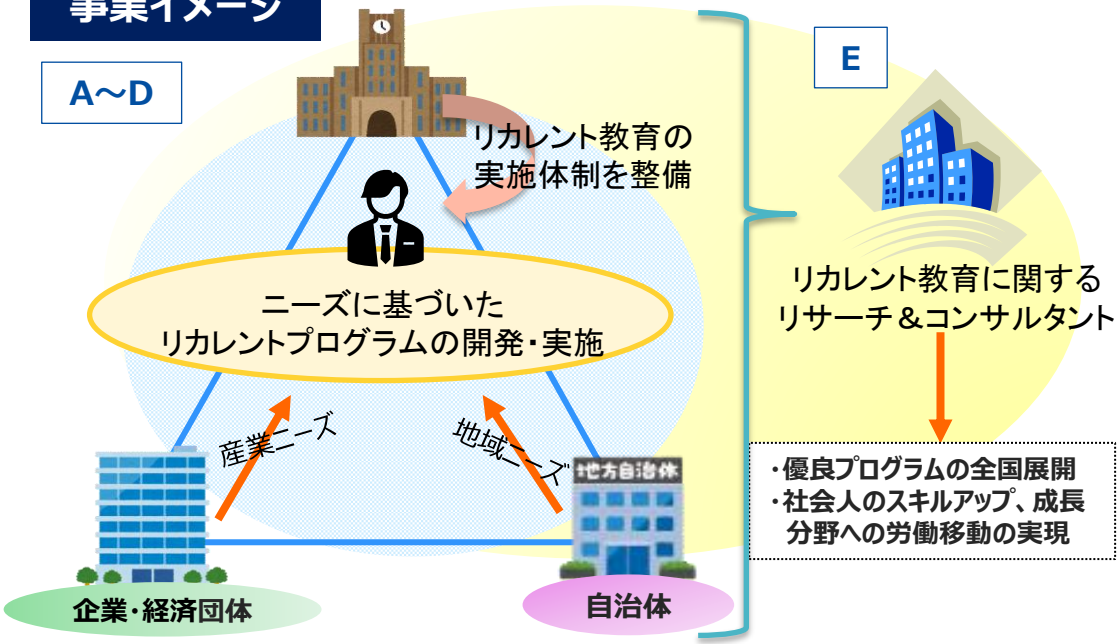
目的・概要

- 成長分野におけるリカレント教育の推進は教育未来創造会議等の政府会議や、骨太の方針、新しい資本主義実行計画等の政府文書でも求められている。
- そこで、**大学・高等専門学校等**に対し、産業界や社会のニーズを満たす**プログラム開発・実施・横展開に向けた支援**を行う。
- 併せて、大学におけるリカレント教育事業を**定着発展させる**ため、ニーズ把握からプログラム開発を一体的に実施する体制整備を支援する。

大学が民間企業や社会人に対しても積極的に働きかけ、

- □社会人のキャリアアップ
- □企業の人的資本投資と生産性の向上　　の好循環を構築
- □発展し続ける社会を支える大学

事業イメージ



実施内容

※補助率：2/3（A～D）

A.デジタル・グリーン分野リスキルプログラムの開発・実施

【40百万円×30拠点×２/3＝8.0億円】

➢ 主に**就業者**が対象。DX分野に強い企業等と連携し、**応用的なデジタル・グリーン分野の能力を育成**し**就業者のキャリアアップや成長分野への労働移動**に繋げる。

B.重要分野のプログラムの開発・実施（リテラシー又はリスキル）

【20百万円×20拠点×２/3＝2.7億円】

➢ 主に**就業者・失業者・非正規雇用労働者**が対象。各業界と連携し就職・転職に必要な**基礎的又は応用的な重要分野の能力を取得**しキャリアアップにつなげる。

C.各分野のエキスパート人材育成に向けたプログラムの開発・実施

【40百万円×10拠点×２/3＝2.7億円】

➢ **大学院レベルの知見を活用した課題解決を通じ、各分野のハイレベル人材を育成し、イノベーション等に繋げる**ため、短期間（半年程度）のリカレントプログラムを開発・実施する。

D.リカレント教育モデルの構築による大学院教育改革支援

【45百万円×9拠点×２/3 ＝2.7億円】

➢ **民間企業等との「組織」連携**のもと、**大学院のリカレント教育に係る組織内改革（リカレントをディプロマ・ポリシーに追加、恒常的な教育実施体制の構築等）**や、**養成する人材像やスキルセットを明確化したオーダーメード型のリカレント教育学位プログラムの構築（短期間プログラムのパイロット実施含む）**に向けた支援を実施する。

E.プログラム実施・拠点構築の支援・分析、横展開に向けた取組

【1.4億円・２か所（民間企業等）】

➢ **大学が行うリカレントプログラムの開発や実施上の課題に対する調査や助言、開発したプログラムの横展開等に関する支援**に併せ、**事業の円滑かつ効果的な実施に向けた支援**を行う。

1

地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業

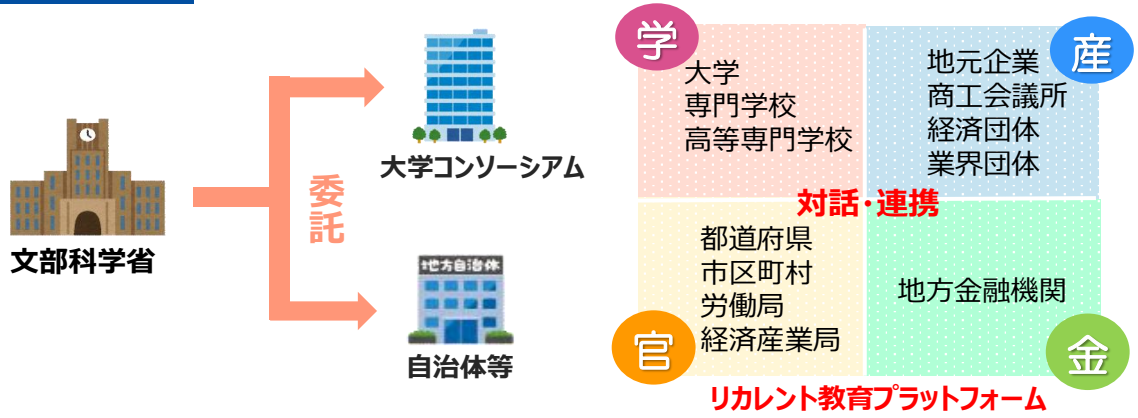
令和4年度第2次補正予算額　3.0億円

事業を実施する背景・概要

- 大学等がリカレント教育を継続的に実施するための課題として、**ニーズ把握やそれに対応した教育プログラムの提供、受講生確保に向けた広報・周知等**が挙げられている。（文科省調査より）
- これらの課題解決に向けた取組は、個別の教育機関単位ではなく、**地域単位で行うことが効果的・効率的であると考えられ、さらに、リカレント教育の取組を地域に根付かせ、地域ニーズに応じた人材育成に資する**ものと考えられる。
- このため、**大学コンソーシアムや自治体等において、①地域に分散している人材ニーズの調査・把握、②教育コンテンツの集約、③それらのマッチング、④広報・周知**等を産業界のニーズを踏まえながら効果的・効率的に実施する体制を整備できるよう、**産官学金の対話の場（リカレント教育プラットフォーム）の構築**や、**コーディネーターの配置**等に必要な経費を措置し、**地域ニーズに応える人材の継続的な輩出に向けた仕組みの定着化**を図る。

事業スキーム

【委託対象】大学コンソーシアム・自治体等（10か所×3,000万円程度）



【主な実施事項】　＊赤字は特に重要な部分

- リカレント教育に関する人材ニーズの調査
- コーディネーター配置
- 大学等のシーズと地域ニーズのマッチング
- プログラムや事例の広報・周知（コンテンツ集約）
- プログラム開発の後方支援
- 連携委員会開催
- 自走に向けたコンサルティング
- 成果のとりまとめ・全国展開

政府文書等における提言

「骨太の方針」（令和4年6月7日閣議決定）

- （略）学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備、**成長分野のニーズに応じたプログラムの開発支援や学び直しの産学官の対話**、企業におけるリカレント教育による人材育成の強化**等の取組を進める**。

「教育未来創造会議提言」（令和4年5月政府会議決定）

- 大学等において、産業界や地域のニーズに合ったリカレント教育を推進するため、**企業や地方公共団体等と必要な人材像や求めるプログラム等について議論する場を設け、継続的なリカレント教育実施に向けた支援**を行う。

自民党「教育・人材力強化調査会」提言

- **地域の産学官等で、求めるプログラム等について議論する場を設け、産官学連携でプログラムを開発するなど、地域に密着したリカレント教育プログラム開発の支援**

事業を通じて得られる成果（インパクト）

- ✓ 地域の人材ニーズの把握やニーズに合ったプログラムの開発・提供・運用改善、広報・周知やコンテンツ集約の実現。
- ✓ コーディネーターの配置を通じて、大学等が提供できるシーズと地域や産業界のニーズの効率的なマッチングの実現。
- ✓ ニーズに応えたプログラムを継続的に提供する好循環を創出し、人材供給を通じての地域課題解決の実現。

社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究

令和5年度予算額（案）　30百万円
(前年度予算額　14百万円)

文部科学省

事業を実施する背景

人生100年時代やデジタル社会が進む中、リカレント教育の重要性は一層高まっている。

- **大学・民間企業等が提供するプログラム**や**学修を通じて得られる成果**に関する情報が不足していることが、個人の学び直しや企業での人材育成が進展しない要因の一つと考えられる。＊経産省の企業向け調査で、リカレント教育推進に向けた一番の課題として情報収集が挙げられた
- 働き方が変化する中で、**個人の学習歴を可視化**して、**就職・転職活動や、企業内の処遇や評価を行う際に活用**できることが、政府会議や産業界等からも強く求められている。また、「マナパス」の機能の拡充や情報発信の強化について政府文書等で明記されているところ。
- 上記の背景を踏まえ、**産官学リソースの活用**や、**関係省庁との連携**を通じて、リカレント教育に関する情報によりアクセスしやすい環境整備を実現する。

過去3年間の取組

【令和2年度】サイトの公開、コンテンツ（検索機能、特集、修了生インタビュー等）の充実、イベント開催、テレビ・ラジオ・SNS等を活用した広報
【令和3年度】既存コンテンツの充実、新規コンテンツ（いいね、コメント、マイページ機能等）の追加、厚労省Job-tagとの連携、イベント開催
【令和4年度】企業向けページ開発、マイページ機能充実、民間企業等提供講座の掲載、民間・自治体等他サイト連携

令和5年度の取組

【実施主体：民間企業等 1箇所×3,000万円】

- **企業向けページの充実：講座や事例**、**支援制度等の情報充実**、**マッチング機能の充実等**
- **マイページ機能の充実：**UI等利便性向上、**学習記録の信頼性向上の仕組み構築（オープンバッジなど）**、**学習記録を就職等に活用するためのジョブカード連携準備**
- **講座検索機能の充実：**民間講座・受講生の声の充実、就職状況等の成果発信
- ユーザーや企業が活用できる**オンラインコミュニティ機能の開発**
- 厚労省の教育訓練給付金システム、ハローワークインターネットサービス、jobtag、経産省のマナビDX等との**システム連携に向けた準備**
- サイトの認知度向上及び、効果的な情報発信に向けた**webプロモーション等の実施**
- 上昇するアクセスに耐えうる**サーバー強化**、システム連携、サイバー攻撃を防止する**セキュリティ強化**

政府文書等における提言

「骨太の方針」（令和3年６月閣議決定）
- オンラインや土日・夜間の講座の拡大を図るとともに、内容の**検索機能や情報発信を充実**する。

「骨太の方針」（令和4年6月閣議決定）
- **学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備**、（略）企業におけるリカレント教育による人材育成の強化等の取組を進める。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画「フォローアップ」」（令和4年6月閣議決定）
- **「マナパス」の機能を拡充し、関係省庁が連携して、大学等や民間企業が提供するプログラムや学びの成果をはじめとした情報発信の充実**に取り組む。

「教育未来創造会議提言」（令和4年5月政府会議決定）
- **個人の学修歴や職歴等をデータ化**した上で、これを**就職・転職活動等に活用できるデータ基盤を整備**する。
- **「マナパス」（社会人の学びのポータルサイト）の機能拡充による、プログラムや学びの成果をはじめとした情報発信を充実**する。

経団連「新しい時代に対応した大学教育改革の推進」
社員の受講を促すため、（略）**受講成果の可視化を図る**。
＊令和4年4月の経団連提言においては、プログラムの企業における活用事例等を載せてほしい旨、述べられた。

事業を通じて得られる成果（インパクト）

✓ 学びに関する情報取得を円滑化し、個人の学び直し及び企業の人材育成を促進し、時代の変化に対応できる人材の輩出や労働生産性の向上に寄与。

✓ 学習によって得られる成果や学習歴を可視化し、就職・転職等につなげることで、学び直しに対する国民の意識の向上や、労働移動の円滑化にも寄与。

社会人等の学び直し情報発信ポータルサイト「マナパス」

マナパス
社会人の学び応援サイト

マナパスに掲載している情報

・令和２年４月よりサイトの本格運営を開始し、**１日あたりのPV数は3,000程度。**
・大学（学部・研究科等）の**マナパスに対する認知度は49.9%**（令和2年12月時点）。
・Yahoo！バナー広告やテレビ番組、ラジオ番組、教育関係のイベント等でも紹介！

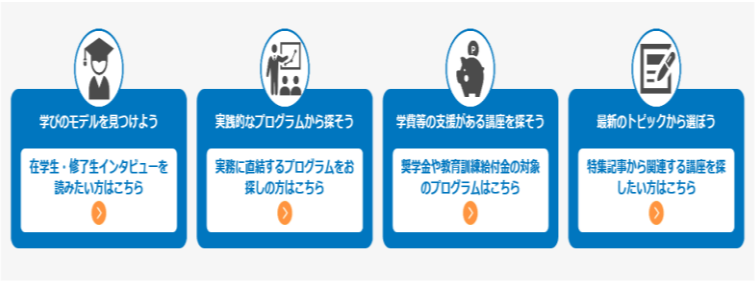
職業情報提供サイト「job tag（じょぶたぐ）」、「マナビDX（デラックス）」等、社会人に有益な情報を発信するサイトとも相互リンク等により連携！！

＜講座検索＞

大学・専門学校の社会人向けプログラムを中心に5,000程度の講座を掲載！「オンライン」「取得資格」「費用支援（教育訓練給付制度対象講座等）」など、希望に沿った条件検索も可能！企業における利用が想定される講座の検索が可能な「企業向け講座検索ページ」を令和４年12月に開設。

＜学びのガイド機能＞

検索タグで、性別・年代、問題意識に合わせた学びのモデル検索（修了生等のインタビュー）や実践的、経済的支援のあるプログラムの検索が可能！！



＜特集ページ＞

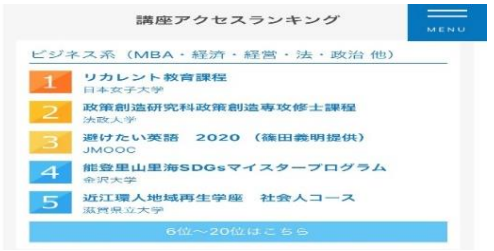
「地方創生」「就職氷河期」「経済的支援」「女性の学び」等社会的にホットなテーマと学びを掛け合わせて紹介！！

＜いいね機能＞

ユーザーから関心の高い講座が一目でわかるように、「いいね機能」を搭載！！

＜ランキング機能＞

ビジネスや健康福祉、情報といった分野別のアクセスランキングを日々更新中！！



＜マイページ機能＞

会員登録をすることで、お気に入りの講座を登録したり、過去に見た講座情報が確認できるように！！
学習履歴も記録可能で、令和４年12月にはオープンバッジ（URL）の貼り付け機能も実装。

＜動画紹介＞

社会人の学びに対する教育界・産業界からのメッセージや、大学・専門学校の学習事例を紹介！！

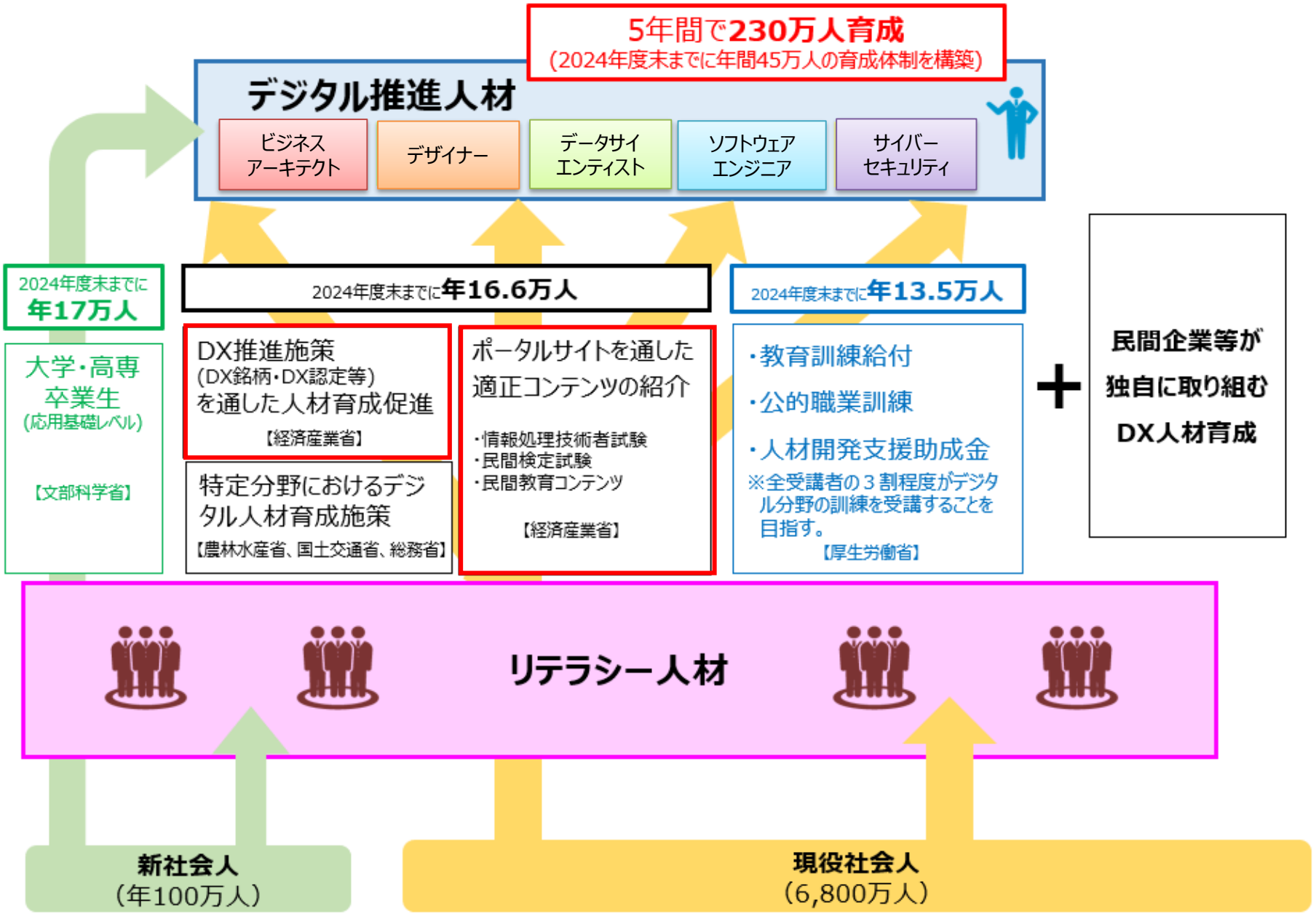
経済産業省

デジタルスキル標準について

経済産業省　商務情報政策局

情報技術利用促進課

デジタル田園都市国家構想基本方針：デジタル人材の育成目標の実現に向けて



出典）第２回デジタル田園都市国家構想実現会議　若宮大臣提出資料１－２「デジタル田園都市国家構想関連施策の全体像」 p.9をもとに経済産業省にて作成
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai2/siryou1-2.pdf

デジタルスキル標準（DSS）

- 企業のデジタル化の担い手は、IT人材からDX人材へと変化していることを踏まえ、**DX時代の人材像をデジタルスキル標準（DSS）として整理**。**個人の学習や企業の人材確保・育成の指針**に。
- デジタルスキル標準の活用を通じて、**全員がDX推進を自分事ととらえ、企業全体として変革への受容性を高めていく**ことが重要。

全てのビジネスパーソン（経営層含む）

＜DXリテラシー標準＞

全てのビジネスパーソンが身につけるべき知識・スキルを定義

- ビジネスパーソン一人ひとりがDXに参画し、その成果を仕事や生活で役立てる上で必要となるマインド・スタンスや知識・スキル（Why、What、How）を定義し、それらの行動例や学習項目例を提示

Why
DXの背景
社会、顧客・ユーザー、競争環境の変化

What
DXで活用されるデータ・技術
ビジネスの場で活用されているデータやデジタル技術

How
データ・技術の利活用
データやデジタル技術の利用方法、活用事例、留意点

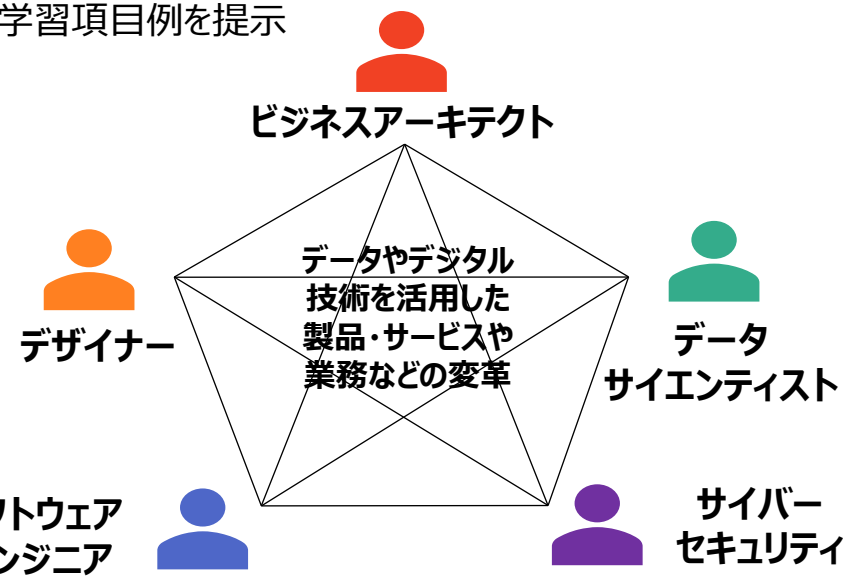
マインド・スタンス
社会変化の中で新たな価値を生み出すために必要な意識・姿勢・行動

DXを推進する人材

＜DX推進スキル標準＞

DXを推進する人材類型の役割や習得すべきスキルを定義

- DX推進に主に必要な５つの人材類型、各類型間の連携、役割（ロール）、必要なスキルと重要度を定義し、各スキルの学習項目例を提示



デジタルスキル標準（DSS）　https://www.ipa.go.jp/files/000106872.pdf

（参考）DX推進スキル標準の各類型のロール及び担務

人材類型	ロール	DX推進において担う責任
ビジネス アーキテクト	ビジネスアーキテクト（新規事業開発）	新しい事業、製品・サービスの目的を見出し、新しく定義した目的の実現方法を策定したうえで、関係者をコーディネートし関係者間の協働関係の構築をリードしながら、目的実現に向けたプロセスの一貫した推進を通じて、目的を実現する
	ビジネスアーキテクト（既存事業の高度化）	既存の事業、製品・サービスの目的を見直し、再定義した目的の実現方法を策定したうえで、関係者をコーディネートし関係者間の協働関係の構築をリードしながら、目的実現に向けたプロセスの一貫した推進を通じて、目的を実現する
	ビジネスアーキテクト（社内業務の高度化・効率化）	社内業務の課題解決の目的を定義し、その目的の実現方法を策定したうえで、関係者をコーディネートし関係者間の協働関係の構築をリードしながら、目的実現に向けたプロセスの一貫した推進を通じて、目的を実現する
デザイナー	サービスデザイナー	社会、顧客・ユーザー、製品・サービス提供における社内外関係者の課題や行動から顧客価値を定義し製品・サービスの方針（コンセプト）を策定するとともに、それを継続的に実現するための仕組みのデザインを行う
	UX/UIデザイナー	バリュープロポジション脚注に基づき製品・サービスの顧客・ユーザー体験を設計し、製品・サービスの情報設計や、機能、情報の配置、外観、動的要素のデザインを行う
	グラフィックデザイナー	ブランドのイメージを具現化し、ブランドとして統一感のあるデジタルグラフィック、マーケティング媒体等のデザインを行う
データ サイエンティスト	データビジネスストラテジスト	事業戦略に沿ったデータの活用戦略を考えるとともに、戦略の具体化や実現を主導し、顧客価値を拡大する業務変革やビジネス創出を実現する
	データサイエンスプロフェッショナル	データの処理や解析を通じて、顧客価値を拡大する業務の変革やビジネスの創出につながる有意義な知見を導出する
	データエンジニア	効果的なデータ分析環境の設計・実装・運用を通じて、顧客価値を拡大する業務変革やビジネス創出を実現する
ソフトウェア エンジニア	フロントエンドエンジニア	デジタル技術を活用したサービスを提供するためのソフトウェアの機能のうち、主にインターフェース（クライアントサイド）の機能の実現に主たる責任を持つ
	バックエンドエンジニア	デジタル技術を活用したサービスを提供するためのソフトウェアの機能のうち、主にサーバサイドの機能の実現に主たる責任を持つ
	クラウドエンジニア/SRE	デジタル技術を活用したサービスを提供するためのソフトウェアの開発・運用環境の最適化と信頼性の向上に責任を持つ
	フィジカルコンピューティングエンジニア	デジタル技術を活用したサービスを提供するためのソフトウェアの実現において、現実世界（物理領域）のデジタル化を担い、デバイスを含めたソフトウェア機能の実現に責任を持つ
サイバー セキュリティ	サイバーセキュリティマネージャー	顧客価値を拡大するビジネスの企画立案に際して、デジタル活用に伴うサイバーセキュリティリスクを検討・評価するとともに、その影響を抑制するための対策の管理・統制の主導を通じて、顧客価値の高いビジネスへの信頼感向上に貢献する
	サイバーセキュリティエンジニア	事業実施に伴うデジタル活用関連のサイバーセキュリティリスクを抑制するための対策の導入・保守・運用を通じて、顧客価値の高いビジネスの安定的な提供に貢献する

脚注 バリュープロポジション：顧客が求める価値を把握した上で、ビジネスのケイパビリティを踏まえて決定される、企業が製品・サービスを購入する顧客に提供する利益や、顧客がその製品・サービスを買うべき理由

（参考）共通スキル項目

カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目
ビジネス変革	戦略・マネジメント・システム	ビジネス戦略策定・実行
		プロダクトマネジメント
		変革マネジメント
		システムズエンジニアリング
		エンタープライズアーキクチャ
		プロジェクトマネジメント
	ビジネスモデル・プロセス	ビジネス調査
		ビジネスモデル設計
		ビジネスアナリシス
		検証（ビジネス視点）
		マーケティング
		ブランディング
	デザイン	顧客・ユーザー理解
		価値発見・定義
		設計
		検証（顧客・ユーザー視点）
		その他デザイン技術
データ活用	データ・AIの戦略的活用	データ理解・活用
		データ・AI活用戦略
		データ・AI活用業務の設計・事業実装・評価
	AI・データサイエンス	数理統計・多変量解析・データ可視化
		機械学習・深層学習
	データエンジニアリング	データ活用基盤設計
		データ活用基盤実装・運用

カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目
テクノロジー	ソフトウェア開発	コンピュータサイエンス
		チーム開発
		ソフトウェア設計手法
		ソフトウェア開発プロセス
		Webアプリケーション基本技術
		フロントエンドシステム開発
		バックエンドシステム開発
		クラウドインフラ活用
		SREプロセス
		サービス活用
	デジタルテクノロジー	フィジカルコンピューティング
		その他先端技術
		テクノロジートレンド
セキュリティ	セキュリティマネジメント	セキュリティ体制構築・運営
		セキュリティマネジメント
		インシデント対応と事業継続
		プライバシー保護
	セキュリティ技術	セキュア設計・開発・構築
		セキュリティ運用・保守・監視
パーソナルスキル	ヒューマンスキル	リーダーシップ
		コラボレーション
	コンセプチュアルスキル	ゴール設定
		創造的な問題解決
		批判的思考
		適応力

（参考）DX推進スキル標準（一例）データサイエンティストのロール｜担う責任・主な業務・スキル

人材類型	データサイエンティスト
ロール	**データサイエンスプロフェッショナル**
DXの推進において担う責任	データの処理や解析を通じて、顧客価値を拡大する業務の変革やビジネスの創出につながる有意義な知見を導出する
主な業務	・AI・データサイエンス領域の専門知識に基づくデータの処理・解析を行い、その結果を適切に評価・分析する ・データの処理・解析結果から、新規事業の創出や現場業務の変革・改善につながる知見を生み出し、適切に可視化を行う ・現場部門でのデータ活用の仕組みづくりやエンドユーザーに対する教育・サポートを行う ・データ活用の仕組みの運用状況や新たなビジネス要求を踏まえて、分析モデルの改善を行う ・AI・データサイエンス領域の新技術を把握し、その可能性を検証する

必要なスキル

カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	重要度
ビジネス変革	戦略・マネジメント・システム	ビジネス戦略策定・実行	d
		プロダクトマネジメント	c
		変革マネジメント	c
		システムズエンジニアリング	c
		エンタープライズアーキクチャ	d
		プロジェクトマネジメント	c
	ビジネスモデル・プロセス	ビジネス調査	d
		ビジネスモデル設計	c
		ビジネスアナリシス	c
		検証（ビジネス視点）	c
		マーケティング	d
		ブランディング	d
	デザイン	顧客・ユーザー理解	c
		価値発見・定義	c
		設計	d
		検証（顧客・ユーザー視点）	b
		その他デザイン技術	d
データ活用	データ・AIの戦略的活用	データ理解・活用	b
		データ・AI活用戦略	c
		データ・AI活用業務の設計・事業実装・評価	b
	AI・データサイエンス	数理統計・多変量解析・データ可視化	a
		機械学習・深層学習	a
	データエンジニアリング	データ活用基盤設計	c
		データ活用基盤実装・運用	c
テクノロジー	ソフトウェア開発	コンピュータサイエンス	b
		チーム開発	b
		ソフトウェア設計手法	c
		ソフトウェア開発プロセス	c
		Webアプリケーション基本技術	d
		フロントエンドシステム開発	d
		バックエンドシステム開発	d
		クラウドインフラ活用	d
		SREプロセス	c
		サービス活用	c
テクノロジー	デジタルテクノロジー	フィジカルコンピューティング	c
		その他先端技術	c
		テクノロジートレンド	c
セキュリティ	セキュリティマネジメント	セキュリティ体制構築・運営	d
		セキュリティマネジメント	c
		インシデント対応と事業継続	c
		プライバシー保護	b
	セキュリティ技術	セキュア設計・開発・構築	d
		セキュリティ運用・保守・監視	d
パーソナルスキル	ヒューマンスキル	リーダーシップ	z
		コラボレーション	z
	コンセプチュアルスキル	ゴール設定	z
		創造的な問題解決	z
		批判的思考	z
		適応力	z

【重要度凡例】
a　高い実践力と専門性が必要
b　一定の実践力と専門性が必要
c　説明可能なレベルで理解が必要
d　位置づけや関連性の理解が必要
z　役割や状況に応じた実践力が必要

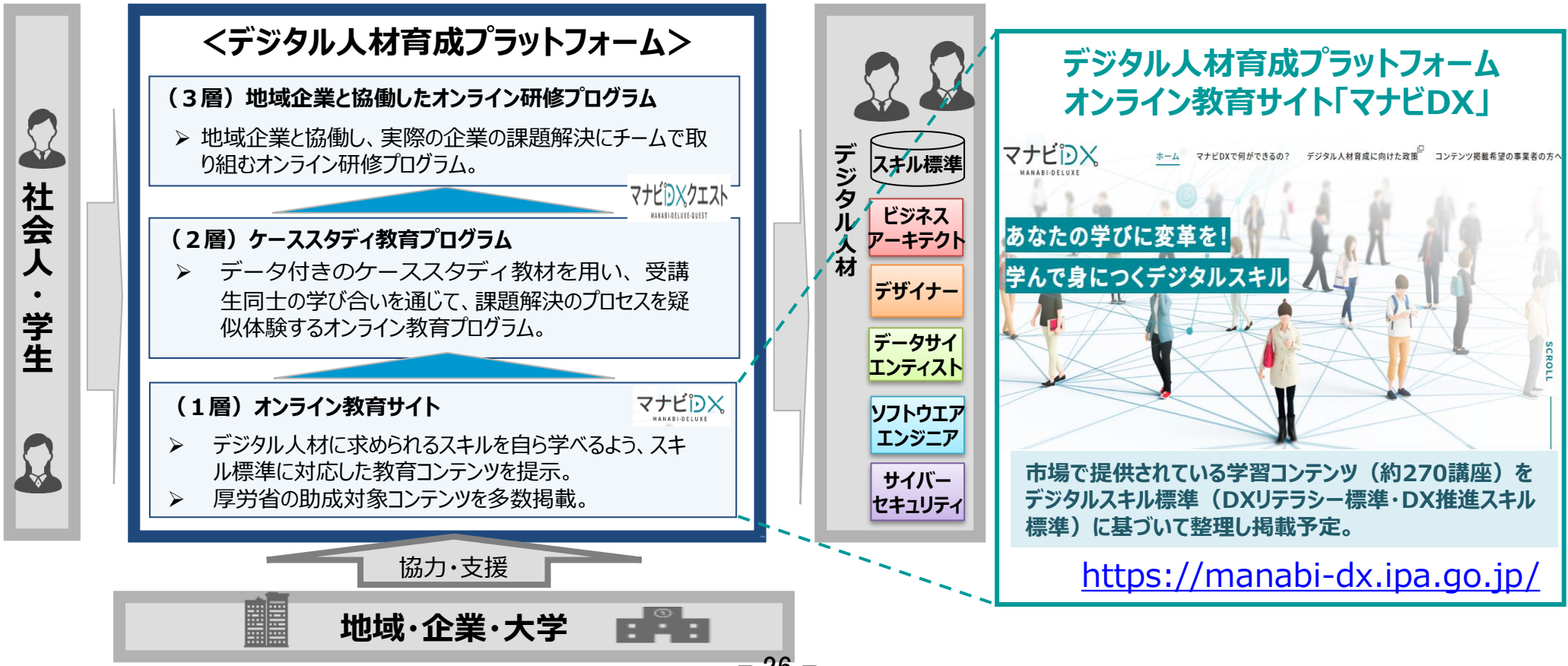
DX推進スキル標準：活用イメージ

- 活用主体として3者（組織・企業/推進人材（個人）/研修事業者）を想定した場合、主体別に活用するイメージと具体例は以下の通り。

	活用主体例	活用イメージ	活用の具体例
組織・企業	• 経営者 • デジタル人材の育成・採用の担当部門（人事部門）	• **DXの推進戦略の策定** • **デジタル人材の育成・採用施策の検討や実行**	• 従業員のスキルと、スキル標準を照らし合わせて、DX推進に必要な知識やスキルが**自社でどれくらい足りていないかを可視化** • 人材を育成・採用するために、スキル項目や学習項目例を参考に、**自社の研修ラインナップの作成・見直しや職務記述書の作成等**を実施
推進人材（個人）	• 社内のDX推進プロジェクトにアサインされた人 • DXを推進する人材としてのキャリアを志向する人	• **自分の知識やスキルを見える化する指針として活用** • 知識やスキルが明確化された**研修コンテンツの受講**	• 自身に必要な知識やスキルについて、スキル標準で定義されている知識やスキルと照らし合わせて、**自身に何が足りていないかを見える化** • 学習項目例を参考に、研修コンテンツに関する情報を収集し必要な知識やスキルに関する**コンテンツを選択、受講**
研修事業者	• 学習コンテンツを提供する会社	• スキル習得のために**必要な学習項目が明確化された研修コンテンツの提供**	• 知識やスキルの習得のためにスキル標準に照らして必要な学習項目を示し、**学習効果を高めることを重視した研修コンテンツの提供**（例：定着度確認のための確認テストの実施、ワークショップや実践機会などの多様な形式での提供　等）

デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、**地域企業のDXを加速するために必要なデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）のリスキルを推進。**
- **教育コンテンツの集約・提示（270講座）**に加えて、**民間市場には存在しないケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラムを提供し、DXを推進する実践人材を一気通貫で育成。**
- **オンライン教育サイト「マナビDX」に掲載の講座について、今後、デジタルスキル標準と紐づけていく。**



資料２－１

令和４年度
公共職業訓練の実施状況

長野県ものづくり人材育成応援キャラクター
わざまる

長野県　産業労働部　産業人材育成課

長野県の職業能力開発施設の概要

松本技術専門校

訓練科名		定員
電気・設備科	(2年制)	30
自動車整備科	(2年制)	25
建築科	(2年制)	20
計		75

南信工科短期大学校

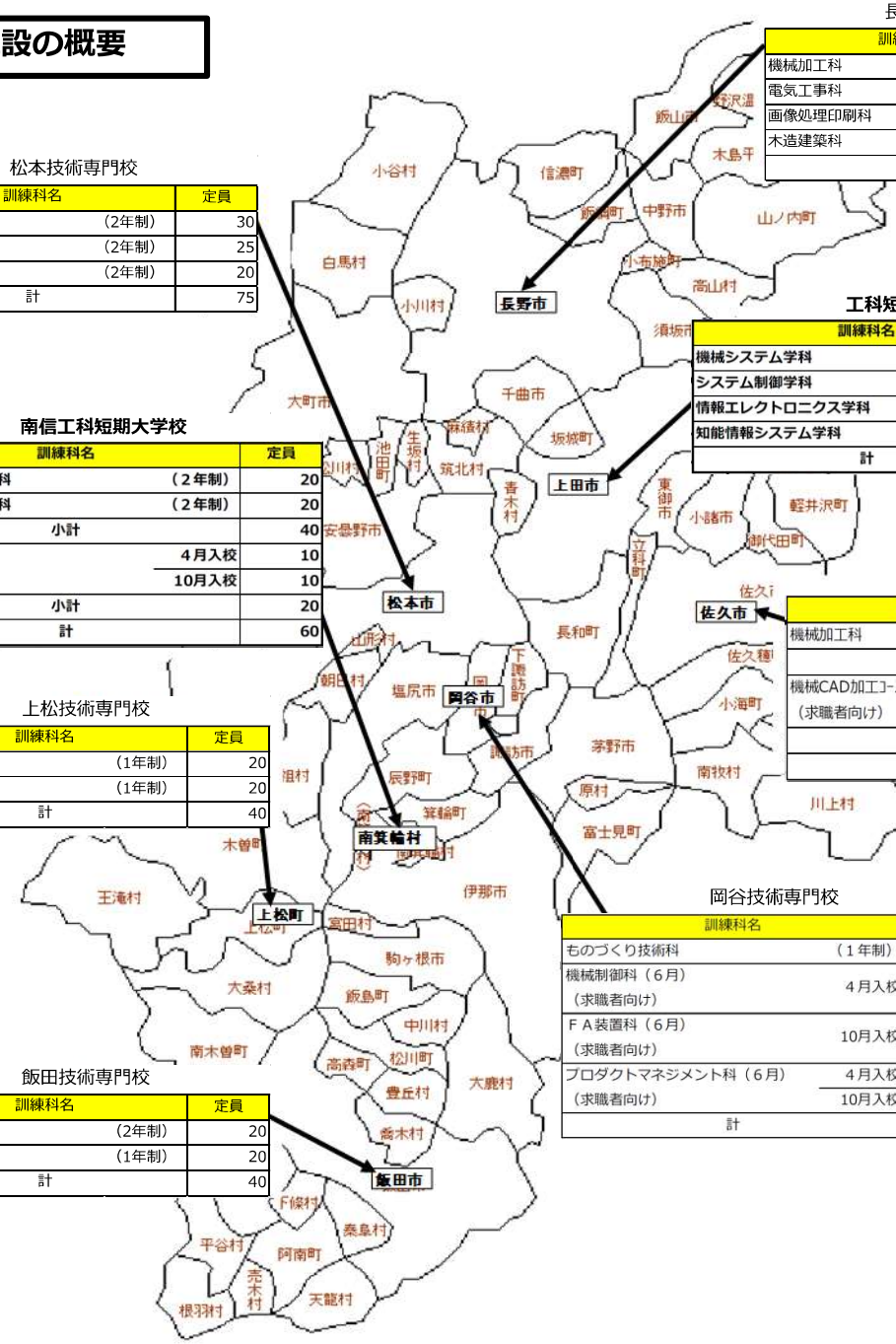
訓練科名		定員
機械システム学科	(２年制)	20
電気システム学科	(２年制)	20
小計		40
機械科（６月）	４月入校	10
（求職者向け）	10月入校	10
小計		20
計		60

上松技術専門校

訓練科名		定員
木工科	(1年制)	20
木材造形科	(1年制)	20
計		40

飯田技術専門校

訓練科名		定員
自動車整備科	(2年制)	20
木造建築科	(1年制)	20
計		40



長野技術専門校

訓練科名		定員
機械加工科	(1年制)	20
電気工事科	(1年制)	20
画像処理印刷科	(1年制)	15
木造建築科	(1年制)	20
計		75

工科短期大学校

訓練科名		定員
機械システム学科	（２年制）	20
システム制御学科	（２年制）	20
情報エレクトロニクス学科	（２年制）	20
知能情報システム学科	（２年制）	20
計		80

佐久技術専門校

訓練科名		定員
機械加工科	(1年制)	20
小計		20
機械CAD加工ｺｰｽ(6月)	4月入校	10
（求職者向け）	10月入校	10
小計		20
計		40

岡谷技術専門校

訓練科名		定員
ものづくり技術科	（１年制）	5
機械制御科（６月） （求職者向け）	４月入校	5
ＦＡ装置科（６月） （求職者向け）	10月入校	5
プロダクトマネジメント科（６月）	４月入校	10
（求職者向け）	10月入校	10
計		35

県が実施する公共職業訓練

学卒者対象

■**対　　象**：高等学校卒業者等（有料）
■**訓練期間**：１年または２年
■**実施機関**：工科短期大学校（２校）、技術専門校（５校）

求職者対象

■**対　　象**：ハローワークの求職者（無料）
■**訓練期間**：概ね２か月（短期課程）～２年（長期高度人材育成コース）
■**実施機関**
・**施設内訓練**　南信工科短期大学校、岡谷技術専門校、佐久技術専門校
・**民間活用委託訓練**　民間教育訓練機関、社会福祉法人、ＮＰＯ法人等（県から委託）

■**対　　象**：ハローワークの求職障がい者（無料）
■**訓練期間**：概ね１～３か月
■**実施機関**
・**障がい者民間活用委託訓練**
民間教育訓練機関、企業、社会福祉法人、ＮＰＯ法人等（県から委託）

在職者対象

■**対　　象**：中小企業等の在職労働者（有料）
■**訓練期間**：概ね１日～14日
■**実施機関**：工科短期大学校（２校）、技術専門校（６校）

令和4年度 工科短期大学校 ・技術専門校 修了・就職内定状況

別紙

1 専門課程（工科短期大学校・南信工科短期大学校）

令和5年1月末日現在

校名	訓練科名	定員	在校者	中退等（見込）者	うち内定・就職者 a	修了見込者 b	うち女性	うち内定・就職者 c	就業形態 雇用	就業形態 自営	うち女性	うち県外	うち未内定・就職者	うち進学者 d	c/(b	就職率（%）	前年度最終(R4.4月末現在) 就職率 c'/(b'-d')	前年度最終(R4.4月末現在) 修了者 b'	前年度最終(R4.4月末現在) 修了就職者 c'	前年度最終(R4.4月末現在) 進学者 d'
工科短大	機械システム学科（２年次）	20	23	0	0	23	1	21	21	0	1	2	0	2	**100.0**	100.0	6	6	0
	システム制御学科（２年次）	20	22	0	0	22	2	22	22	0	2	1	0	0	**100.0**	100.0	17	17	0
	情報エレクトロニクス学科（２年次）	20	15	0	0	15	0	15	15	0	0	0	0	0	**100.0**	100.0	15	14	1
	知能情報システム学科（２年次）	20	19	1	0	18	2	18	18	0	2	0	0	0	**100.0**	100.0	22	21	1
	小　計	80	79	1	0	78	5	76	76	0	5	3	0	2	**100.0**	100.0	60	58	2
南信工短	機械システム学科（２年次）	20	10	0	0	10	0	10	10	0	0	1	0	0	**100.0**	100.0	13	12	1
	電気システム学科（２年次）	20	13	2	0	11	1	11	11	0	1	0	0	0	**100.0**	100.0	11	11	0
	小　計	40	23	2	0	21	1	21	21	0	1	1	0	0	**100.0**	100.0	24	23	1
専門課程合計		**120**	**102**	**3**	**0**	**99**	**6**	**97**	**97**	**0**	**6**	**4**	**0**	**2**	**100.0**	**100.0**	**84**	**81**	**3**

※「在校者」は令和４年４月１日現在の状況。

※「中退者」は令和４年度中に中退した者の数。

※「修了者」は休学・留年中の者を除いた数。

2 普通課程（技術専門校）

令和5年1月末日現在

校名	訓練科名	定員	在校者	中退等（見込）者	うち内定・就職者 a	修了見込者 b	うち女性	うち内定・就職者 c	就業形態 雇用	就業形態 自営	うち女性	うち県外	うち未内定・就職者	うち進学者 d	c/(b-d)	就職率（%）	前年度最終(R4.4月末現在) 就職率 c'/(b'-d')	前年度最終(R4.4月末現在) 修了者 b'	前年度最終(R4.4月末現在) 修了就職者 c'	前年度最終(R4.4月末現在) 進学者 d'
長野	機械加工科（１年次）	20	7	0	0	7	0	6	6	0	0	0	1	0	**85.7**	100.0	6	5	1
	電気工事科（１年次）	20	9	0	0	9	0	9	9	0	0	0	0	0	**100.0**	100.0	6	6	0
	画像処理印刷科（１年次）	15	11	3	1	8	2	6	5	1	2	0	2	0	**75.0**	100.0	4	4	0
	木造建築科（１年次）	20	9	2	1	7	0	4	4	0	0	1	2	1	**66.7**	83.3	6	5	0
	小　計	**75**	**36**	**5**	**2**	**31**	**2**	**25**	**24**	**1**	**2**	**1**	**5**	**1**	**83.3**	**95.2**	**22**	**20**	**1**
松本	電気・設備科（２年次）	30	14	0	0	14	0	14	14	0	0	6	0	0	**100.0**	100.0	3	3	0
	自動車整備科（２年次）	25	20	0	0	20	2	19	19	0	1	1	1	0	**95.0**	94.4	18	17	0
	建築科（２年次）	20	9	0	0	9	0	8	8	0	0	0	0	1	**100.0**	100.0	15	15	0
	小　計	**75**	**43**	**0**	**0**	**43**	**2**	**41**	**41**	**0**	**1**	**7**	**1**	**1**	**97.6**	**97.2**	**36**	**35**	**0**
飯田	自動車整備科（２年次）	20	12	0	0	12	0	9	8	1	0	0	3	0	**75.0**	100.0	9	9	0
	木造建築科（１年次）	20	3	0	0	3	0	3	3		0	0	0	0	**100.0**	100.0	11	10	1
	小　計	**40**	**15**	**0**	**0**	**15**	**0**	**12**	**11**	**1**	**0**	**0**	**3**	**0**	**80.0**	**100.0**	**20**	**19**	**1**
佐久	機械加工科（１年次）	**20**	**2**	**0**	**0**	**2**	**0**	**2**	**2**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**100.0**	**100.0**	**1**	**1**	**0**
上松	木工科（１年次）	20	20	0	0	20	5	12	11	1	1	6	8	0	**60.0**	93.8	16	15	0
	木材造形科（１年次）	20	22	0	0	22	11	13	12	1	7	7	9	0	**59.1**	100.0	17	17	0
	小　計	**40**	**42**	**0**	**0**	**42**	**16**	**25**	**23**	**2**	**8**	**13**	**17**	**0**	**59.5**	**97.0**	**33**	**32**	**0**
普通課程合計		**250**	**138**	**5**	**2**	**133**	**20**	**105**	**101**	**4**	**11**	**21**	**26**	**2**	**80.2**	**97.3**	**112**	**107**	**2**

※「在校者」は、１年制の学科においては令和４年４月入校日現在、２年制の学科においては令和４年４月１日の状況。

※「中退者」は令和４年度中に中退した者の数。

令和4年度 工科短期大学校 ・技術専門校 修了・就職内定状況

3　短期課程（南信工科短期大学校・技術専門校）

（１）４月入校（６か月）

令和4年12月末日現在

校名	訓練科名	定員	入校者	中退者	うち内定・就職者 a	修了者 b	うち女性	うち内定・就職者 c	就業形態 雇用	就業形態 自営	うち女性	うち県外	うち未内定・就職者	うち進学者 d	就職率 (a+c)/(a+b)	就職率（%） 前年度最終（R３.12月末現在） 就職率 (a'+c')/(a'+b')	中退就職者 a'	修了者 b'	修了就職者 c'
南信	機械科	10	7	2	2	5	0	5	5	0	0	0	0	0	100.0	100.0	0	8	8
岡谷	機械制御科	5	0													66.7	0	3	2
岡谷	プロダクトマネジメント科	10	0																
岡谷	小　計	15	0													66.7	0	3	2
佐久	機械CAD加工コース	10	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	100.0	100.0	1	2	2
短期課程（４月入校・６か月）合計		**35**	**8**	**2**	**2**	**6**	**0**	**6**	**6**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**100.0**	**92.9**	**1**	**13**	**12**

（２）４月入校（1年）

令和５年１月末日現在

校名	訓練科名	定員	入校者	中退等（見込）者	うち内定・就職者 a	修了見込者 b	うち女性	うち内定・就職者 c	就業形態 雇用	就業形態 自営	うち女性	うち県外	うち未内定・就職者	うち進学者 d	就職率 (a+c)/(a+b)	就職率（%） 前年度最終（R３.12月末現在） 就職率 (a'+c')/(a'+b')	中退就職者 a'	修了者 b'	修了就職者 c'
岡谷	ものづくり技術科	5	5	2	2	3	0	1	1	0	0	0	2	0					
短期課程（４月入校・1年）合計		**5**	**5**	**2**	**2**	**3**	**0**	**1**	**1**	**0**	**0**	**0**	**2**	**0**	**60.0**		**0**	**0**	**0**
短期課程（４月入校）合計		**40**	**13**	**4**	**4**	**9**	**0**	**7**	**7**	**0**	**0**	**0**	**2**	**0**	**84.6**		**0**	**0**	**0**

（３）10月入校

令和5年1月末日現在

校名	訓練科名	定員	在校者	中退者	うち内定・就職者 a	修了見込者 b	うち女性	うち内定・就職者 c	就業形態 雇用	就業形態 自営	うち女性	うち県外	うち未内定・就職者	うち進学者 d	就職率 (a+c)/(a+b)	就職率（%） 前年度最終（R4.6月末現在） 就職率 (a'+c')/(a'+b')	中退就職者 a'	修了者 b'	修了就職者 c'
南信	機械科	10	3	1	1	2	0	2	2	0	0	0	0	0	100.0	100.0	0	9	9
岡谷	ＦＡ装置科	5	2	0	0	2	1	0	0	0	0	0	2	0	0.0	66.7	0	3	2
岡谷	プロダクトマネジメント科	10	0																
岡谷	小　計	15	2	0	0	2	1	0	0	0	0	0	2	0	0.0	66.7	0	3	2
佐久	機械CAD加工コース	10	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0.0	50.0	0	2	1
短期課程(10月入校)合計		**35**	**8**	**2**	**1**	**6**	**1**	**2**	**2**	**0**	**0**	**0**	**4**	**0**	**42.9**	**85.7**	**0**	**14**	**12**

※「在校者」は、令和３年10月入校日現在の状況。

短期課程合計	**75**	**21**	**6**	**5**	**15**	**1**	**9**	**9**	**0**	**0**	**0**	**6**	**0**	**70.0**	**89.3**	**1**	**27**	**24**

令和4年度　長野県公共職業訓練（民間活用委託訓練）実施状況一覧表

R4.12月末実績

番号	訓練種類	実施主体	訓練科名	訓練期間 開始日	訓練期間 終了日	訓練期間 訓練月数	募集定員	前年繰越者	応募者	入校者	修了者	就職者数 中退	就職者数 修了	定員充足率	就職率	統計用分野コード
1	知識等習得	1.工科短大	基礎から学ぶ医療事務養成科 【育児等に配慮し15時終了】	5/10	8/9	3 か月	11		18	12	11	1	11	109.1%	100.0%	4事務系
2	知識等習得	1.工科短大	ビジネスアプリケーション＋Web科	6/9	9/8	3 か月	20		20	15	15			75.0%		5情報系
3	知識等習得	1.工科短大	介護職員養成科	8/19	10/18	2 か月	20		10	9	9			45.0%		7福祉医療介護系
4	建設人材	1.工科短大	建設アシスタント養成科	9/1	11/30	3 か月	15		4	4	4			26.7%		2建設系
5	知識等習得	1.工科短大	IT・Web・オンライン科	10/20	1/19	3 か月	15		11	10				66.7%		5情報系
6	知識等習得	1.工科短大	会計事務科	12/1	2/28	3 か月	20		17	13				65.0%		4事務系
7	知識等習得	1.工科短大	福祉サービス職員養成科	12/16	3/15	3 か月	20		11	8				40.0%		7福祉医療介護系
1	知識等習得	2.南信工短	PC中級+Webスキル科	4/14	7/13	3 か月	20		14	11	9	2	5	55.0%	63.6%	5情報系
2	知識等習得	2.南信工短	介護サービス科	5/26	8/25	3 か月	15		1							7福祉医療介護系
3	知識等習得	2.南信工短	ビジネススキル基礎科	6/23	9/22	3 か月	20		22	21	14			105.0%		4事務系
4	知識等習得	2.南信工短	介護職員初任者研修科	8/4	11/2	3 か月	15		7	5	5			33.3%		7福祉医療介護系
5	知識等習得	2.南信工短	OA基礎会計科	9/28	12/27	3 か月	20		8	7	6			35.0%		4事務系
6	知識等習得	2.南信工短	介護サービス科	11/17	2/16	3 か月	15		2							7福祉医療介護系
7	育児等との両立	2.南信工短	ビジネススキル基礎科 ※N2-07と合同開催	12/28	3/27	3 か月	5		1	1				20.0%		4事務系
8	知識等習得	2.南信工短	ビジネススキル基礎科 ※N2R-01と合同開催				15		5	5				33.3%		4事務系
1	長期高度	3.長野技専	長期高度介護福祉士養成科	4/7	R6 3/31	24 か月	4		6	6				150.0%		7福祉医療介護系
2	長期高度	3.長野技専	長期高度IT人材養成科	4/5	R6 3/31	24 か月	5		5	5				100.0%		5情報系
3	長期高度	3.長野技専	長期高度IT人材養成科	4/7	R6 3/31	24 か月	5		4	3				60.0%		5情報系
4	長期高度	3.長野技専	長期高度栄養士養成科	4/7	R6 3/31	24 か月	10		3	3				30.0%		7福祉医療介護系
5	長期高度	3.長野技専	長期高度保育士養成科	4/6	R6 3/31	24 か月	2		6	4				200.0%		7福祉医療介護系
6	知識等習得	3.長野技専	パソコン会計実務中級科	4/12	7/11	3 か月	20		21	18	14	2	10	90.0%	75.0%	4事務系
7	知識等習得	3.長野技専	介護職員初任者研修科	4/27	7/26	3 か月	15		9	8	8		6	53.3%	75.0%	7福祉医療介護系
8	知識等習得	3.長野技専	医療・介護事務マスター科	5/26	8/25	3 か月	18		17	16	14		11	88.9%	78.6%	4事務系
9	知識等習得	3.長野技専	介護士・パソコン基礎科	6/1	8/31	3 か月	15		9	8	8		7	53.3%	87.5%	7福祉医療介護系
10	育児等との両立	3.長野技専	パソコン実務初級科 ※NN-06と合同開催	6/23	9/22	3 か月	10		10	5	5			50.0%		4事務系
11	知識等習得	3.長野技専	パソコン実務初級科 ※NNR-01と合同開催				8		21	15	13			187.5%		4事務系
12	知識等習得	3.長野技専	パソコン・Web制作基礎科	6/28	9/27	3 か月	20		36	19	16			95.0%		5情報系
13	知識等習得	3.長野技専	介護職員養成科	7/14	10/13	3 か月	15		9	8	8			53.3%		7福祉医療介護系
14	知識等習得	3.長野技専	Javaプログラミング基礎科	7/29	11/28	4 か月	18		26	22	20			122.2%		5情報系
15	知識等習得	3.長野技専	基礎から学ぶ医療事務養成科	8/3	11/2	3 か月	18		16	11	11			61.1%		4事務系
16	知識等習得	3.長野技専	経理実務科	8/30	11/29	3 か月	18		14	12	11			66.7%		4事務系
17	知識等習得	3.長野技専	介護・障がい・医療・福祉科	9/8	3/7	6 か月	20		17	15				75.0%		7福祉医療介護系
18	知識等習得	3.長野技専	パソコン・簿記基礎科	9/21	12/20	3 か月	18		19	19	14			105.6%		4事務系
19	IT分野特例コース	3.長野技専	Javaで学ぶ基本情報取得科	10/7	3/6	5 か月	18		14	13				72.2%		5情報系
20	知識等習得	3.長野技専	パソコン会計実務中級科	10/21	1/20	3 か月	18		14	13				72.2%		4事務系
21	知識等習得	3.長野技専	パソコン・Web制作専科	10/25	2/24	4 か月	18		24	21				116.7%		5情報系
22	知識等習得	3.長野技専	介護職員養成科	11/10	2/9	3 か月	15		10	8				53.3%		7福祉医療介護系
23	知識等習得	3.長野技専	パソコン実務初級科	11/22	2/21	3 か月	15		20	18				120.0%		4事務系
24	知識等習得	3.長野技専	医療・介護事務マスター科	12/2	3/1	3 か月	18		15	13				72.2%		4事務系
25	高齢求職者スキルアップ	3.長野技専	介護職員初任者研修科	12/9	3/8	3 か月	14		4							7福祉医療介護系
1	長期高度	4.松本技専	長期高度介護福祉士養成科	4/4	R6 3/15	24 か月	5		5	3				60.0%		7福祉医療介護系
2	長期高度	4.松本技専	長期高度介護福祉士養成科	4/9	R6 3/15	24 か月	5		3	3				60.0%		7福祉医療介護系
3	長期高度	4.松本技専	長期高度情報システム科	4/7	R6 3/13	24 か月	2		4	2				100.0%		5情報系
4	長期高度	4.松本技専	長期高度パティシエ・ブーランジェ科	4/7	R6 3/8	24 か月	3		2	2				66.7%		6サービス系
5	知識等習得	4.松本技専	ITスキル基礎科	4/21	7/20	3 か月	18		14	14	14		10	77.8%	71.4%	4事務系
6	知識等習得	4.松本技専	介護・PC科	5/26	8/25	3 か月	15		9							7福祉医療介護系
7	知識等習得	4.松本技専	医療事務・調剤薬局事務科	6/1	7/29	2 か月	20		24	19	18		9	95.0%	50.0%	4事務系
8	知識等習得	4.松本技専	簿記会計科【託児サービス付】	6/10	9/9	3 か月	20		14	13	11			65.0%		4事務系
9	知識等習得	4.松本技専	介護・パソコン基礎科	7/5	10/4	3 か月	15		15	11	10			73.3%		7福祉医療介護系
10	知識等習得	4.松本技専	OA事務科	7/28	10/27	3 か月	18		19	16	15			88.9%		4事務系
11	知識等習得	4.松本技専	パソコン基礎科	8/18	11/17	3 か月	15		15	13	13			86.7%		4事務系

番号	訓練種類	実施主体	訓練科名	訓練期間 開始日	訓練期間 終了日	訓練期間 訓練月数	募集定員	前年繰越者	応募者	入校者	修了者	就職者数 中退	就職者数 修了	定員充足率	就職率	統計用分野コード
12	知識等習得	4.松本技専	介護職員初任者研修科	8/26	10/25	2か月	15		5							7福祉医療介護系
13	知識等習得	4.松本技専	介護・パソコン基礎科	9/27	12/26	3か月	15		12	10	10			66.7%		7福祉医療介護系
14	知識等習得	4.松本技専	医科・歯科医療事務科	10/26	1/25	3か月	19		12	12				63.2%		4事務系
15	知識等習得	4.松本技専	ITスキル科【託児サービス付】	11/15	2/14	3か月	18		20	19				105.6%		5情報系
16	育児等との両立	4.松本技専	介護・パソコン基礎科 ※NM-12と合同開催	11/29	3/28	4か月	7									7福祉医療介護系
17	知識等習得	4.松本技専	介護・パソコン基礎科 ※NMR-01と合同開催				8		11	9				112.5%		7福祉医療介護系
18	知識等習得	4.松本技専	パソコン基礎科	12/9	3/8	3か月	15		12	7				46.7%		4事務系
19	高齢求職者スキルアップ	4.松本技専	パソコンスキルアップ科	12/15	3/14	3か月	10		11	10				100.0%		4事務系
20	知識等習得	4.松本技専	介護職員初任者研修科	1/24	3/23	2か月	15									7福祉医療介護系
1	長期高度	5.岡谷技専	長期高度情報システム科	4/16	R6 3/8		2		2	1				50.0%		5情報系
2	長期高度	5.岡谷技専	長期高度保育士養成科	4/2	R6 3/15		2		4	4				200.0%		7福祉医療介護系
3	知識等習得	5.岡谷技専	Web・IT実務科【託児サービス付】	4/21	7/20	3か月	15		17	14	13	1	11	93.3%	85.7%	5情報系
4	知識等習得	5.岡谷技専	介護職員初任者研修科	5/27	7/26	2か月	10		3							7福祉医療介護系
5	知識等習得	5.岡谷技専	IT・3次元CAD科	6/9	12/8	6か月	15		5							3製造系
6	知識等習得	5.岡谷技専	医科・歯科医療事務科	6/28	9/27	3か月	15		10	9	9			60.0%		4事務系
7	知識等習得	5.岡谷技専	ITエキスパート科【託児サービス付】	7/29	10/28	3か月	15		12	12	10			80.0%		4事務系
8	デュアルコース	5.岡谷技専	介護職員養成科	8/24	12/23	4か月	15		2							7福祉医療介護系
9	知識等習得	5.岡谷技専	IT・Webオンライン実践科【託児サービス付】	9/28	12/27	3か月	15		20	19	13			126.7%		5情報系
10	知識等習得	5.岡谷技専	介護職員養成科	10/21	12/20	2か月	10		7	7	7			70.0%		7福祉医療介護系
11	知識等習得	5.岡谷技専	医療事務・調剤・PC科	11/25	2/24	3か月	15		2							4事務系
12	育児等との両立	5.岡谷技専	基礎から学ぶPCスキル科【託児サービス付】 ※NO-09と合同開催	11/29	2/28	3か月	10									4事務系
13	知識等習得	5.岡谷技専	基礎から学ぶPCスキル科 ※NOR-01合同開催				11		11	10				90.9%		4事務系
14	知識等習得	5.岡谷技専	PCスキル＋CADオペレーター科	12/15	3/14	3か月	15		12	11				73.3%		3製造系
15	知識等習得	5.岡谷技専	介護職員初任者科	1/25	3/24	2か月	10									7福祉医療介護系
1	長期高度	6.飯田技専	長期高度介護福祉士養成科	4/2	R6 3/18		4		3	3				75.0%		7福祉医療介護系
2	長期高度	6.飯田技専	長期高度IT人材養成科	4/5	R6 3/8		6		4	4				66.7%		5情報系
3	長期高度	6.飯田技専	長期高度保育士養成科	4/2	R6 3/18		5		2	1				20.0%		7福祉医療介護系
4	長期高度	6.飯田技専	長期高度栄養士養成科	4/2	R6 3/18		5		8	5				100.0%		7福祉医療介護系
5	大型一種	6.飯田技専	大型1種ドライバー育成科1	4/20	6/16	2か月	10		4	4	3		3	40.0%	100.0%	6サービス系
6	知識等習得	6.飯田技専	簿記会計＋パソコン基礎科【託児サービス付】	4/26	7/25	3か月	20		26	20	19	1	17	100.0%	90.0%	4事務系
7	建設人材	6.飯田技専	産業車両オペレーター科1	5/20	8/19	3か月	20		23	22	21	1	16	110.0%	77.3%	2建設系
8	知識等習得	6.飯田技専	介護職員養成＋パソコン基礎科1	6/2	9/1	3か月	15		10	9	8			60.0%		7福祉医療介護系
9	知識等習得	6.飯田技専	パソコン中級＋Webクリエイター科1【託児サービス付】	6/17	9/15	3か月	15		15	15	13			100.0%		5情報系
10	大型一種	6.飯田技専	大型1種ドライバー育成科2	8/26	10/25	2か月	10		6	6	5			60.0%		6サービス系
11	建設人材	6.飯田技専	産業車両オペレーター科2	9/6	12/5	3か月	20		17	16	16			80.0%		2建設系
12	知識等習得	6.飯田技専	パソコン中級＋Webクリエイター科2【託児サービス付】	9/21	12/20	3か月	20		6	6	6			30.0%		5情報系
13	知識等習得	6.飯田技専	簿記会計中級＋パソコン基礎科【託児サービス付】	10/5	2/3	4か月	15		8	5				33.3%		4事務系
14	大型一種	6.飯田技専	大型1種ドライバー育成科3	10/27	12/26	2か月	10		9	6	6			60.0%		6サービス系
15	建設人材	6.飯田技専	産業車両オペレーター科3	12/20	3/17	3か月	20		20	16				80.0%		2建設系
16	知識等習得	6.飯田技専	パソコン中級＋ITパスポート科【託児サービス付】	12/21	3/17	3か月	20		4							5情報系
17	育児等との両立	6.飯田技専	オフィスワーク実務科【託児サービス付】 ※N1-08と合同開催	12/23	3/22	3か月	10		2	2				20.0%		4事務系
18	知識等習得	6.飯田技専	オフィスワーク実務科【託児サービス付】 ※N1R-01と合同開催				5		7	**7**				140.0%		4事務系
1	長期高度	7.佐久技専	長期高度介護福祉士養成科	4/5	R6 3/31		3		1	1				33.3%		7福祉医療介護系
2	長期高度	7.佐久技専	長期高度保育者養成科	4/2	R6 3/31		5		8	6				120.0%		7福祉医療介護系
3	知識等習得	7.佐久技専	地域福祉スタッフ養成科	4/27	7/26	3か月	15		11	11	10		8	73.3%	80.0%	7福祉医療介護系
4	育児等との両立	7.佐久技専	オフィスソフト実務科 ※NS-02と合同開催	5/11	8/10	3か月	10		7	7	7		6	70.0%	85.7%	4事務系
5	知識等習得	7.佐久技専	オフィスソフト実務科 ※NSR-01と合同開催				10		14	13	13		12	130.0%	92.3%	4事務系
6	知識等習得	7.佐久技専	オフィスソフト実務中級科	8/23	11/22	3か月	15		12	11	9			73.3%		4事務系
7	知識等習得	7.佐久技専	地域福祉スタッフ養成科	10/7	1/6	3か月	15		11	8				53.3%		7福祉医療介護系
8	知識等習得	7.佐久技専	基礎から学ぶ医療事務養成科	10/28	1/27	3か月	15		11	10				66.7%		4事務系
9	知識等習得	7.佐久技専	簿記・パソコン科	12/1	2/28	3か月	20		13	11				55.0%		4事務系
1	知識等習得	8.上松技専	就職パソコン基礎科	5/2	7/1	2か月	15		5	5	5		4	33.3%	80.0%	4事務系

番号	訓練種類	実施主体	訓練科名	訓練期間 開始日 ～ 終了日	訓練月数	募集定員	前年繰越者	応募者	入校者	修了者	就職者数 中退	就職者数 修了	定員充足率	就職率	統計用分野コード
2	知識等習得	8.上松技専	就職パソコン実践科	12/1 ～ 2/28	3か月	15		9	7				46.7%		4事務系
	合					1,402		1,090	891	499	8	146	63.6%	30.4%	

◆ 実施校別 実績

	募集定員	前年繰越者	応募者	入校者	修了者	就職者数 中退	就職者数 修了	定員充足率	就職率	コース数
1.工科短大	121		91	71	39	1	11	58.7%	30.0%	7コース
2.南信工短	125		60	50	34	2	5	40.0%	19.4%	8コース
3.長野技専	355		349	283	142	2	34	79.7%	25.0%	25コース
4.松本技専	258		207	163	91		19	63.2%	20.9%	20コース
5.岡谷技専	175		107	87	52	1	11	49.7%	22.6%	15コース
6.飯田技専	230		174	147	97	2	36	63.9%	38.4%	18コース
7.佐久技専	108		88	78	39		26	72.2%	66.7%	9コース
8.上松技専	30		14	12	5		4	40.0%	80.0%	2コース
合　計	1,402		1,090	891	499	8	146	63.6%	30.4%	104コース

◆ コース種別 実績

長期高度	73		70	56				76.7%		17コース
長期高度2										
知識等習得	1,115		886	723	432	7	121	64.8%	29.2%	70コース
デュアルコース	15		2							1コース
育児等との両立	52		20	15	12		6	28.8%	50.0%	6コース
建設人材	75		64	58	41	1	16	77.3%	40.5%	4コース
大型一種	30		19	16	14		3	53.3%	21.4%	3コース
IT分野特例コース	18		14	13				72.2%		1コース
高齢求職者スキルアップ	24		15	10				41.7%		2コース
合　計	1,402		1,090	891	499	8	146	63.6%	30.4%	104コース

◆ 訓練分野別 実績

1農林系										
2建設系	75		64	58	41	1	16	77.3%	40.5%	4コース
3製造系	30		17	11				36.7%		2コース
4事務系	603		508	432	256	4	90	71.6%	36.2%	40コース
5情報系	252		246	199	105	3	16	79.0%	17.6%	18コース
6サービス系	33		21	18	14		3	54.5%	21.4%	4コース
7福祉医療介護系	409		234	173	83		21	42.3%	25.3%	36コース
合　計	1,402		1,090	891	499	8	146	63.6%	30.4%	104コース

◆ 訓練分野別 実績 （R3.12月末実績）

1農林系										
2建設系	75		71	58	49	1	25	77.3%	52.0%	4コース
3製造系	33		17	8	5			24.2%		2コース
4事務系	691		665	545	315	7	102	78.9%	33.9%	47コース
5情報系	198	17	262	169	76			85.4%		20コース
6サービス系	63	2	37	28	7		3	44.4%	42.9%	7コース
7福祉医療介護系	384	45	234	198	113	1	20	51.6%	18.4%	48コース
合　計	1,444	64	1,286	1,006	565	9	150	69.7%	27.7%	128コース

令和4年度　障がい者民間活用委託訓練実施計画及び状況

R4.12月末実績

【①知識・技能習得訓練コース　】

実施主体	コースNo.	訓練科名	開始月	訓練実施期間	定員	応募者	入校者	修了者	中退就職者	修了就職者	訓練実施機関（実施施設）	実施地域
南信工短	SI-01	パソコン基礎・ビジネスマナー科	6 月	6/1（水） ～ 8/31（水）	5	7	5	4		1	伊坪ビジネス(株)（飯田市勤労青少年ホーム）	飯田市
	SI-02	パソコンも学べる介護福祉科	8 月	8/17（水） ～ 11/16（水）	5	7	7	5			(株)つたや（つたや学宝諏訪教室）	諏訪市
				小計	10	14	12	9		1		
長野技専	SN-01	パソコン・Web実務科	5 月	5/25（水） ～ 8/24（水）	8	9	7	7		3	NPO法人エリアネット（千曲市ふれあい情報館）	千曲市
	SN-02	PC・ビジネスマナースキルアップ科	9 月	9/1（木） ～ 11/30（水）	6	3	中止				(株)綜合キャリアトラスト	千曲市
	SN-03	クリーニング基礎科	10 月	10/4（火） ～ 12/23（金）	5	1	中止				長野リネンサプライ(株)（長野工場）	長野市
				小計	19	13	7	7		3		
松本技専	SM-01	ビジネスIT基礎科	5 月	5/11（水） ～ 7/8（金）	6	4	4	4			(株)コミュニケーションズ・アイ	松本市
	SM-02	ビジネスPC実践科	7 月	7/1（金） ～ 9/30（金）	8	5	中止				(学)秋桜会 丸の内ビジネス専門学校	松本市
	SM-04	就労準備とPC基礎科	10 月	10/18（火） ～ 12/16（金）	6	10	6	6			(株)コミュニケーションズ・アイ	松本市
				小計	20	19	10	10				
佐久技専	SS-01	パソコン実務とビジネスマナー科1	5 月	5/10（火） ～ 8/9（火）	6	4	4	4		1	アナハイム株式会社（アナハイムパソコンスクール）	上田市
	SS-02	PCビジネスマナー科	5 月	5/31（火） ～ 8/30（火）	6	6	6	5			NPO法人ピアほっとさく（中込共同作業センター）	佐久市
	SS-03	農業訓練・ビジネススキル科	8 月	8/2（火） ～ 10/31（月）	6	5	4	3			(株)さくら福祉会	佐久市
	SS-04	パソコン実務とビジネスマナー科2	9 月	9/21（水） ～ 12/20（火）	6	6	6	4			アナハイム株式会社（アナハイムパソコンスクール）	上田市
				小計	24	21	20	16		1		
		①知識・技能習得訓練コース　　合計			73	67	49	42		5		

【②　e-ラーニングコース】

実施主体	コースNo.	訓練科名	開始月	訓練実施期間	定員	応募者	入校者	修了者	中退就職者	修了就職者	訓練実施機関（実施施設）	実施地域
長野	SNE-01	在宅就労とWebサイト制作科1	9 月	9/6（火） ～ 11/25（金）	5	11	4	4			(株)沖ワークウェル（訓練生自宅）	通信講座
長野	SNE-02	在宅就労とWebサイト制作科2	12 月	12/1（木） ～ 2/24（金）	5	9	4				(株)沖ワークウェル（訓練生自宅）	通信講座
		② e-ラーニングコース　　合計			10	20	8	4				

令和4年度　障がい者民間活用委託訓練実施計画及び状況

【③実践能力習得訓練コース】

実施主体	コースNo.	訓練科名	開始月	訓練実施期間	定員	応募者	入校者	修了者	中退就職者	修了就職者	訓練実施機関（実施施設）	実施地域
南信				随時	30	14	14	12		9		
長野				随時	25	13	13	10		4		
松本				随時	15	3	3	3		3		
佐久				随時	10	1	1	1				
	③ 実践能力習得訓練コース　　合計				80	31	31	26		16		

【④特別支援学校早期訓練コース】

実施主体	コースNo.	訓練科名	開始月	訓練実施期間	定員	応募者	入校者	修了者	中退就職者	修了就職者	訓練実施機関（実施施設）	実施地域
南信				10月以降で随時	8							
長野				10月以降で随時	5							
松本				10月以降で随時	5	2	2	2		1		
佐久				10月以降で随時	5							
	④特別支援学校早期訓練コース　　合計				23	2	2	2		1		

コース種別	定員	応募者	入校者	修了者	中退就職者	修了就職者	就職率
①知識・技能習得訓練コース　　合計	73	67	49	42		5	11.9%
② e-ラーニングコース　　合計	10	20	8	4			
③ 実践能力習得訓練コース　　合計	80	31	31	26		16	61.5%
④特別支援学校早期訓練コース　　合計	23	2	2	2		1	50.0%
総　　計	186	120	90	74		22	29.7%

※ 参考データ：令和3年度　令和3年12月末実績

訓練種別	定員	応募者	入校者	修了者	中退就職者	修了就職者	就職率
①知識・技能習得訓練コース	78	60	35	30	2	7	28.1%
②e-ラーニングコース	5	13	5	5		1	20.0%
③実践能力習得訓練コース	83	33	33	27		19	70.4%
④特別支援学校早期訓練コース	20	1	1	1			
総　計	186	107	74	63	2	27	44.6%

2022年度　**スキルアップ講座**　計画及び実施表

R4.12月末実績

校名	区分	内容	講習会名※1		講習会の内訳			
					1回あたりの			受講者数(C)
					日数	時間数	予定定員(A)	
短大	通常	電気・電子	1	アナログ電子回路（初級編）	2	14	10	11
短大	通常	電気・電子	2	アナログ電子回路（中級編）	2	14	10	10
短大	通常	製図	3	機械技術者のための幾何公差セミナー	2	14	10	8
短大	通常	制御	4	空気圧機器と基本回路講習会	2	14	10	10
短大	通常	その他	5	IOTで変わる製造現場（基礎編）	3	21	10	3
短大		その他	6	IOTで変わる製造現場（応用編）	3	21	10	
短大	通常	制御	7	NC旋盤基礎編講座	2	12	6	7
南工	通常	その他	8	データサイエンス基礎講座	2	12	10	
短大	通常	製図	9	機械技術者のための機械製図（基礎講座）	3	18	10	
短大	通常	制御	10	シーケンサ基礎プログラミング講座	3	18	10	
短大	通常	CAD/CAM	11	CAMシステムによるツールパス作成と加工講座	2	12	10	
短大	通常	内容	10	コース　小計	26	170	106	49
南工	通常	製図	K-101	機械図面の読み方入門講習会	1	7	15	16
南工	通常	製図	K-102	機械図面の読み方入門講習会	1	7	15	16
南工	通常	製図	K-103	機械図面の読み方入門講習会	1	7	15	16
南工	通常	機械基礎	K-104	測定技術基礎講習会	1	7	12	12
南工	通常	機械基礎	K-105	測定技術基礎講習会	1	7	12	14
南工	通常	機械基礎	K-106	測定技術基礎講習会	1	7	12	15
南工	通常	機械基礎	K-107	測定技術基礎講習会	1	7	12	16
南工	通常	機械基礎	K-108	測定技術基礎講習会	1	7	12	16
南工	通常	機械基礎	K-109	空気圧機器と基本回路講習会	2	14	15	21
南工	通常	機械基礎	K-110	空気圧機器と基本回路講習会	2	14	15	21
南工	通常	制御	K-111	基礎から学ぶリレーシーケンス制御講習会	2	12	15	15
南工	通常	制御	K-112	基礎から学ぶリレーシーケンス制御講習会	2	12	15	15
南工	通常	生産・品質	K-201	品質管理基礎講習会	1	6	12	11
南工	通常	生産・品質	K-202	品質管理基礎講習会	1	6	12	11
南工	通常	生産・品質	K-113	品質管理基礎講習会	1	6	16	21
南工	通常	生産・品質	K-114	品質管理基礎講習会	1	6	16	21
南工	通常	生産・品質	K-115	品質管理基礎講習会	1	6	16	21
南工	通常	製図	K-116	機械製図基礎講習会	2	14	12	13
南工		製図	K-117	機械製図基礎講習会　中止(K-116に集約、人数少)	2	14	12	

校名	区分	内容	講習会名 ※1		講習会の内訳			
					1回あたりの			受講者数 (C)
					日数	時間数	予定定員 (A)	
南工	通常	その他	K-118	Excel業務活用実践講習会	2	12	12	12
南工	通常	その他	K-119	Excel業務活用実践講習会	2	12	12	11
南工	通常	CAD/CAM	K-120	3次元CAD講習会　SOLIDWORKS入門編	3	21	12	12
南工	通常	CAD/CAM	K-121	3次元CAD講習会　SOLIDWORKSモデリング編	2	6	12	12
南工	通常	CAD/CAM	K-122	3次元CAD講習会　SOLIDWORKSマルチボディ設計編	3	18	9	9
南工	通常	制御	K-123	シーケンス制御講習会　基礎編	3	18	9	8
南工	通常	制御	K-124	シーケンス制御講習会　基礎編	3	18	9	9
南工	通常	制御	K-125	シーケンス制御講習会　順序制御編	3	18	9	9
南工	通常	制御	K-126	シーケンス制御講習会　順序制御編	3	18	9	9
南工	通常	制御	K-127	シーケンス制御講習会　数値制御編	2	12	9	9
南工	通常	制御	K-128	シーケンス制御講習会　数値制御編	2	12	9	9
南工	通常	制御	K-129	シーケンス制御講習会　タッチパネル編	2	12	9	8
南工	通常	制御	K-130	シーケンス制御講習会　タッチパネル編	2	12	9	9
南工	通常	生産・品質	K-131	品質管理講習会　統計的工程管理編	1	6	12	16
南工	通常	その他	K-132	ビジネス思考と新事業の進め方講習会	2	14	15	10
南工	通常	機械加工	K-133	普通旋盤初級講習会	3	21	5	5
南工	通常	機械加工	K-134	普通旋盤初級講習会	3	21	5	3
南工	通常	機械加工	K-135	フライス盤基礎講習会	4	28	5	5
南工	通常	機械加工	K-136	フライス盤基礎講習会	4	28	5	5
南工	通常	生産・品質	K-137	品質管理講習会 信頼性技術編	1	5	12	20
南工	通常	機械加工	K-138	マシニングセンタ基礎講習会	4	28	5	5
南工	通常	機械加工	K-139	NC旋盤基礎講習会	3	21	5	5
南工	通常	制御	K-143	空気圧装置基礎講習会	1	7	15	16
南工	通常	制御	K-144	技能検定（空気圧装置組立）受験準備講習会実技	1	7	15	11
南工	通常	制御	K-145	技能検定（空気圧装置組立）受験準備講習会学科	1	7	15	7
南工	通常	その他	K-141	Excelマクロ/VBA入門講習会	2	12	12	12
南工	通常	その他	K-142	Excelマクロ/VBA入門講習会	2	12	12	12
南工	通常	生産・品質	K-140	品質管理講習会 中級編	2	14	12	19
南工	通常	生産・品質	K-146	品質工学講習会 パラメータ設計編	2	12	12	8
南工	通常	その他	K-147	Access基礎講習会	2	14	12	11
南工	通常	その他	K-148	Access応用講習会	2	14	12	9
南工	通常	機械加工		技能検定（機械加工仕上げ）受験準備1級講習会	5	2	12	1
南工	通常	機械加工		技能検定（機械加工仕上げ）受験準備2級講習会	5	2	12	7

校名	区分	内容	講習会名 ※1		講習会の内訳			
					1回あたりの			受講者数 (C)
					日数	時間数	予定定員 (A)	
南工	通常	機械加工		技能検定（機械系保全）受験準備1級講習会	5	2	12	1
南工	通常	機械加工		技能検定（機械系保全）受験準備2級講習会	5	2	12	7
南工	通常	内容	53	コース 小計	117	634	624	612
長野	通常	資格	1	【上期】第二種電気工事士試験受験準備講座（筆記）	3	21	15	16
長野	通常	その他	2	「行動」を変えて「成果」を出す「行動科学セルフマネジメント」講座	2	14	11	5
長野	通常	機械基礎	3	基礎から学ぶ機械加工図面の読み方講座	2	12	11	11
長野	通常	その他	4	企業永続のためのリーダーシップ＆マネジメント講座	2	14	11	4
長野	通常	機械基礎	5	基礎から学ぶ精密測定講座	2	12	10	8
長野	通常	資格	6	【上期】第二種電気工事士試験受験準備講座（技能）	2	14	15	13
長野		その他	7	今だから　見直す「ワークライフバランス」勇気を出せばうまくゆく（中止）	1	6.5	11	0
長野	通常	その他	8	エクセル中級レベルアップ講座	2	12	11	9
長野		その他	21	【再】今だから　見直す「ワークライフバランス」勇気を出せばうまくゆく（中止）	1	6.5	11	0
長野	通常	その他	9	基礎から学ぶ品質管理（ＱＣ）講座	2	14	11	8
長野		生産･品質	10	今の仕事が　100倍楽しくなる（女性のための）キャリアアップ講座（中止）	1	6	11	0
長野	通常	機械加工	11	普通旋盤加工入門講座	2	14	5	5
長野	通常	機械加工	12	ＮＣ旋盤入門講座	3	21	6	5
長野	通常	資格	13	【下期】第二種電気工事士試験受験準備講座（筆記）	3	21	11	12
長野	通常	制御	14	基礎から学ぶリレーシーケンス制御講座	2	12	9	7
長野	通常	制御	15	基礎から学ぶプログラマブルコントローラ制御講座	3	18	9	5
長野	通常	CAD/CAM	16	基礎から学ぶ３次元ＣＡＤ（SOLIDWORKS）講座	3	21	12	9
長野	通常	資格	17	【下期】第二種電気工事士試験受験準備講座（技能）	2	14	15	14
長野	通常	機械加工	18	マシニングセンタ入門講座	3	21	6	4
長野	通常	検定	19	型枠大工１級技能検定受検準備講座	2	14	10	0
長野	通常	その他	20	基礎から学ぶリレーシーケンス制御講座(オリオン機械様)	2	12	7	7
長野	通常	内容	18	コース 小計	45	300	218	142
松本	通常	電気・電子		第二種電気工事士試験準備講座　上期・筆記	2	12	12	14
松本	通常	その他		チームを動かすリーダー技術	2	12	12	6
松本	通常	制御		産業用無線機器からドローンまで	1	6	12	22
松本	通常	生産・品質		品質管理講座　1	2	12	12	6
松本	通常	電気・電子		第二種電気工事士試験準備講座　上期・技能	2	12	9	11
				〃				
				〃				
松本	通常	製図		初心者の為の　部品図面の読み方講座	2	12	12	10

校名	区分	内容		講習会名 ※1	講習会の内訳			
					1回あたりの			受講者数 (C)
					日数	時間数	予定定員 (A)	
松本		生産・品質		品質管理講座　2	2	12	12	
松本	通常	その他		企業向けワイヤレス時代の機器活用	1	6	12	12
松本		CAD/CAM		初級者向け　JW-CAD紹介講座	1	6	12	
松本		その他		アフターコロナのコミュニケーション術	1	6	12	
松本		検定		技能検定　特級職種試験準備講座	7	21	12	
				〃				
松本	通常	電気・電子		第二種電気工事士試験準備講座　下期・筆記	2	12	12	11
松本		検定		技能検定　機械検査作業1・2級準備講座	6	18	9	
				〃				
松本	通常	検定		技能検定　電気系保全作業1・2級準備講座	2	12	9	8
				〃				
松本	通常	電気・電子		第二種電気工事士試験準備講座　下期・技能	2	12	9	6
				〃				
松本	通常	造園		技能検定　造園工事作業1・2級準備講座	3	18	10	
				〃				
松本		その他		Excel講座　入門コース　（年度計画外講座）	3	18	9	
松本	通常	内容	11	コース　小計	38	189	178	106
岡谷	通常	その他	1	「安全衛生教育講習会」	1	3	10	9
岡谷	通常	製図	2	機械製図基礎講習「図面の読み方」	2	12	10	10
岡谷	通常	制御	3	機械系従業員のための制御講習「ﾘﾚｰｼｰｹﾝｽ基礎」	2	12	8	8
岡谷	通常	制御	4	機械系従業員のための制御講習「シーケンサ入門」	1	6	8	8
岡谷	通常	製図	5	機械製図基礎講習「図面の読み方」　（追加）	2	12	10	5
岡谷	通常	機械加工	6	機械加工基礎講習「測定及び手工作作業」	2	12	16	16
岡谷	通常	機械基礎	7	測定講習「測定基礎講習」	1	6	8	8
岡谷	通常	機械加工	8	機械加工基礎講習「測定及び手工作作業」　（追加）	2	12	8	8
岡谷	通常	制御	9	機械系従業員のための制御講習「シーケンサ基礎」	2	12	8	7
岡谷		機械加工	10	機械加工基礎講習「旋盤ステップ１」　中止	2	12	4	0
岡谷	通常	制御	11	機械系従業員のための制御講習「制御盤基礎」	2	12	8	8
岡谷	通常	機械加工	12	機械加工基礎講習「旋盤ステップ１」	2	12	4	4
岡谷	通常	機械加工	13	機械加工基礎講習「旋盤ステップ１」	2	12	4	3
岡谷	通常	機械加工	14	機械加工基礎講習「旋盤ステップ2」	2	12	4	4
岡谷	通常	機械加工	15	機械加工基礎講習「旋盤ステップ2」	2	12	4	4
岡谷	通常	機械基礎	16	「機械要素基礎講習」	2	12	8	4

校名	区分	内容	講習会名※1		講習会の内訳			
					1回あたりの			受講者数(C)
					日数	時間数	予定定員(A)	
岡谷		機械加工	17	機械加工基礎講習「旋盤ステップ2」　中止	2	12	4	0
岡谷	通常	機械加工	18	機械加工基礎講習「フライス盤」	2	12	4	4
岡谷	通常	機械加工	19	機械加工基礎講習「フライス盤」	2	12	4	3
岡谷	通常	生産・品質	20	「品質管理基礎講習会」	2	12	10	10
岡谷	通常	CAD/CAM	21	３次元CAD操作基礎講習会(SOLIDWORKS2019)	3	18	8	7
岡谷	通常	制御	22	機械系従業員のための制御講習「リレーシーケンス基礎」(オーダーメイド)	2	12	8	8
岡谷	通常	制御	23	機械系従業員のための制御講習「シーケンサ入門」(オーダーメイド)	1	6	8	7
岡谷	通常	制御	24	機械系従業員のための制御講習「シーケンサ基礎」(オーダーメイド)	2	12	8	7
岡谷	通常	機械加工	25	機械加工基礎講習「旋盤ステップ１」	2	12	4	4
岡谷	通常	製図	26	機械製図基礎講習「図面の読み方」〈追加〉	2	12	8	5
岡谷	通常	機械加工	27	機械加工基礎講習「旋盤ステップ２」	2	12	4	1
岡谷	通常	製図	28	機械製図基礎講習「図面の読み方」	2	12	8	7
岡谷	通常	制御	29	機械系従業員のための制御講習「ﾘﾚｰｼｰｹﾝｽ基礎」〈追加〉	2	12	8	7
岡谷	通常	制御	30	機械系従業員のための制御講習「シーケンサ入門」〈追加〉	1	6	8	6
岡谷	通常	制御	31	機械系従業員のための制御講習「ﾘﾚｰｼｰｹﾝｽ基礎」	2	12	8	7
岡谷	通常	機械加工	32	機械加工基礎講習「フライス盤」	2	12	4	4
岡谷	通常	制御	33	機械系従業員のための制御講習「シーケンサ入門」	1	6	8	6
岡谷	通常	制御	34	機械系従業員のための制御講習「シーケンサ基礎」	2	12	8	7
岡谷	通常	制御	35	機械系従業員のための制御講習「シーケンサ基礎」〈追加〉	2	12	8	5
岡谷	通常	CAD/CAM	36	２次元CAD（AutoCAD2023）操作基礎講習会	3	18	8	6
岡谷	通常	CAD/CAM	37	３次元CAD(SOLIDWORKS2021）操作基礎講習会	3	18	8	8
岡谷	通常	機械基礎	38	測定講習「測定基礎講習」	1	6	8	8
岡谷	通常	生産・品質	39	「品質管理基礎講習会」	2	12	8	7
岡谷	通常	制御	40	機械系従業員のための制御講習「シーケンサによる順序制御」	2	12	8	6
岡谷	通常	制御	41	機械系従業員のための制御講習「シーケンサによる順序制御」<追加>	2	12	8	6
岡谷	通常	制御	42	機械系従業員のための制御講習「制御盤基礎」	2	12	8	6
岡谷	通常	内容	40	コース　小計	80	477	308	258
飯田	通常	検定	1	建築ＣＡＤ２級検定試験準備講座	1	6	10	6
飯田	通常	検定	2	機械保全３級技能検定準備講座	2	12	10	9
飯田	通常	その他	3	業務効率化のためのExcel技術（発展編）	2	12	5	5
飯田	通常	機械基礎	4	測定基礎講座　第１回	2	12	6	5
飯田	通常	機械基礎	5	測定基礎講座　第２回	2	12	6	6
飯田	通常	機械基礎	6	測定基礎講座　第３回	2	12	6	5

校名	区分	内容	講習会名※1		講習会の内訳			
					1回あたりの			受講者数(C)
					日数	時間数	予定定員(A)	
飯田	通常	機械基礎	7	機械加工入門講座　第１回	1	7	6	6
飯田	通常	機械基礎	8	機械加工入門講座　第２回	1	7	6	5
飯田	通常	CAD/CAM	9	JW-CAD基礎講座	7	35	10	9
飯田	通常	その他	10	業務効率化のためのExcel技術（導入編）	2	12	10	10
飯田	通常	CAD/CAM	11	３次元CAD「SOLIDWORKS2014]入門講座	1	6	10	9
飯田	通常	CAD/CAM	12	３次元CAD「SOLIDWORKS2014]基礎講座	4	24	10	5
飯田		検定		技能検定（機械加工実技）対策講座　中止	2	14	8	
飯田		検定		技能検定（機械加工実技）直前講座　中止	3	21	8	
飯田	通常	その他	13	業務効率化のためのExcel技術（発展編）	2	12	10	8
飯田	通常	ＴＷＩ	14	業務効率化セミナー　システム化・DX導入の前に知っておくべきこと	1	2	10	9
飯田		製図		機械製図基礎講座　中止	4	12	11	
飯田		検定		技能検定（機械加工学科）対策講座　中止	3	6	16	
飯田	通常	ＴＷＩ	15	経営者・業務効率化推進担当者向けセミナー　RPAやVBA導入前に知っておくべきこと	1	2	10	9
飯田	通常	CAD/CAM	16	３次元CAD「SOLIDWORKS2014]応用講座	4	24	10	6
飯田	通常	ＴＷＩ	17	品質管理研修	2	8	6	6
飯田	通常	検定	18	技能検定機械検査（測定）対策講座　第１回	2	12	6	5
飯田	通常	検定	19	技能検定機械検査（測定）対策講座　第２回	2	12	6	6
飯田	通常	自動車	20	車体組合　下伊那支所講習会	1	4	9	9
飯田	通常	検定	21	建築ＣＡＤ２級検定試験準備講座	1	6	5	5
飯田	通常	制御	22	シーケンス制御基礎講座	3	18	8	6
飯田	通常	制御	23	シーケンス制御応用講座	2	12	8	7
飯田	通常	CAD/CAM	24	JW-CAD実践講座	7	35	10	8
飯田	通常	検定	25	建築CAD２級検定試験準備講座	1	6	8	
飯田		その他		PowerPoint基礎講座 内容構成とアウトラインで作るプレゼン資料　中止	2	12	10	
飯田	通常	機械基礎		普通旋盤入門講座	2	14	5	
飯田	通常	機械基礎		普通旋盤入門講座	2	14	5	
飯田	通常	内容	27	コース　小計	74	403	264	164
佐久	通常	製図	1	機械加工図面の見方・読み方入門講座(1)	2	12	12	12
佐久	通常	電気・電子	2	技能検定「電子機器組立て３級」準備講座	1	7	10	10
佐久	通常	その他	3	リーダーシップスキル養成講座(1)	2	12	12	11
佐久	通常	電気・電子	4	技能検定「電子機器組立て２級（1級含）」準備講座	3	21	10	11
佐久	通常	製図	5	機械加工図面の見方・読み方入門講座(2)	2	12	12	7
佐久	通常	機械基礎	6	測定技術入門講座(1)	2	12	12	12

校名	区分	内容	講習会名※1		講習会の内訳			
					1回あたりの			受講者数(C)
					日数	時間数	予定定員(A)	
佐久	通常	機械基礎	7	機械加工向け基礎数学講座	2	6	12	6
佐久	通常	CAD/CAM	8	３次元CAD(SOLIDWORKS)入門講座(1)	2	14	8	6
佐久	通常	その他	9	溶接基礎講座	1	6	8	7
佐久	通常	機械加工	10	汎用・ＮＣ旋盤入門講座	2	12	6	6
佐久	通常	検定	11	「ＱＣ検定３級」対策講座（１）	4	16	10	11
佐久	通常	電気・電子	12	技能検定「電子機器組立て２級」模擬試験講座	1	7	5	7
佐久	通常	機械加工	13	マシニングセンタ入門講座	2	14	6	4
佐久		機械加工	中止	マシニングセンタ基礎講座	2	14	6	
佐久		制御	中止	空気圧技術入門講座	1	7	10	
佐久	通常	機械加工	16	ＮＣ旋盤基礎講座	2	12	6	6
佐久	通常	その他	17	新入社員フォローアップ講座	2	7	10	10
佐久		その他	中止	改めて学ぶ電卓の使い方講座	2	6	10	
佐久	通常	機械基礎	19	機械加工図面の見方・読み方入門講座(3)	2	12	12	12
佐久	通常	機械加工	20	汎用旋盤基礎講座	1	6	5	5
佐久		機械基礎	中止	測定技術入門講座(2)	2	12	12	
佐久		機械基礎	中止	基礎からの機械加工図面の読み方＆測定集中講座	2	12	12	
佐久	通常	制御	23	基礎から学ぶリレーシーケンス制御講座	2	12	8	6
佐久	通常	制御	26	基礎から学ぶプログラマブルコントローラ制御講座	3	18	8	3
佐久	通常	検定	中止	技能検定「機械検査2級」準備講座	3	21	8	
佐久	通常	その他	25	リーダーシップスキル養成講座(2)	2	12	12	11
佐久	通常	その他	27	今の仕事が100倍楽しくなる(女性のための)キャリアアップ講座	1	6	12	16
佐久	通常	CAD/CAM	28	３次元CAD(SOLIDWORKS)入門講座(2)	2	14	8	
佐久	通常	検定	29	「ＱＣ検定３級」受検対策講座	4	16	10	
佐久	通常	生産・品質		職場の徹底改善講座	1	4	12	
佐久	通常	内容	25	コース 小計	60	342	284	179
上松	通常	その他		技能検定（家具手加工作業）受検準備講習会	1	7	10	8
上松	通常	その他		技能検定（木製建具手加工作業）受検準備講習会	1	7	10	3
上松	通常	その他		座編講習会	2	14	10	11
上松	通常	その他		木工ろくろ挽き講習会	5	30	7	7
上松		その他		漆塗り講習会	5	15	10	0
上松	通常	その他		後継者研修	6	42	10	
上松	通常	内容	5	コース 小計	20	115	57	29
	通常合計		189	コース 小計	460	2,630	2,039	1,539

長野県の産業人材育成施策（デジタル人材、リカレント教育に関する取組）について

しあわせ信州創造プラン3.0（案）及び長野県産業振興プラン（案）における目標値

※2017年度～2021年度までの５年間の実績

KPI	策定時※	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数（累計）	4,813人	５年間（2023年度～2027年度）で延べ9,000人				
県関与のリカレント（リスキリング）講座・訓練の受講者数（累計）	13,396人	５年間（2023年度～2027年度）で延べ20,000人				

目標の達成に向け、様々な施策を推進

デジタル人材育成

学生等向け

■ ㊎ デジタル革新に挑むＤＸ人材育成講座【R4～】
・対象：工科短期大学校・県内大学等の学生（ライブ講座）、県内企業等の従業員（アーカイブ配信）
・企業のＤＸ推進に寄与する人材を育成するため、工科短期大学校と県内大学等が連携し、オンライン等による講座を実施 ＜**対象分野拡大**＞

■ 工科短期大学校におけるデジタル人材育成
・地域企業や高校と連携した信州P-TECHや、構造改革特別区域法に基づく大学への編入学の取組等により、ＡＩ・IoTなどの先端技術を開発など現場に応用できる人材を育成

求職者向け

■ デジチャレ信州（ＩＴスキル習得・再就職トータルサポート事業）【R4～】
・35歳以下の若者（求職者）を対象に、プログラミングスキル等の基礎を習得する２か月間のオンライン訓練と再就職支援を一体的に実施し、デジタル分野への労働移動を支援

■ ㊐ デジタルスキル学び直し支援事業【R5～】
・育児や介護で働き方に制約がある等の事情により、再就職に困難を抱える求職者を対象に、在宅で受講可能な「短期間・短時間のオンライン型職業訓練」を行い、デジタルスキルの学び直しを支援

■ ㊐ 女性デジタル人材育成インターンシップ事業【R4.11月補正】
・離職している女性の就業を促進するため、柔軟な働き方ができるデジタル分野のインターンシップ（OJT）型訓練の実施

■ ㊎ 民間活用委託訓練事業
・求職者を対象に、再就職に必要な知識・技能を習得するための職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施（計画定員 1,449人）
・ITスキル標準（ITSS）レベル１以上の資格や、WEBデザイン関係の資格の取得を目指すコース等、デジタル分野の訓練コースを拡充 ＜**規模拡大**＞

リカレント教育の環境整備

■ 働く人の学び直しの場拡充支援事業【R3～】
・夜間・休日やオンライン等を活用した大学や専門学校が行うリカレント講座の開設経費の支援 ＜**活用しやすいよう事業内容見直し**＞

■ スキルアップ講座（在職者訓練）
・工科短期大学校、技術専門校を拠点として、県内企業の従業員を対象に、技術・技能に関する講習会を開催（計画2,300人）
・デジタル技術のリスキリングに関する幅広い層のニーズに対応できるよう、デジタル分野の講座を拡充【R4】

■ ㊎ 社会人学びの総合ポータルサイトによる情報発信【R5.2月公開】
・ポータルサイトによる研修情報、助成制度の発信　㊐ **民間企業向けのセミナーの開催等による機運醸成**

社会人学びの総合ポータルサイト
キャリアアップステーションＮＡＧＡＮＯ
を開設しました

社会人の主体的な学び直しの促進及び産学官が連携したリカレント教育の取組強化を目的とし、県内の人材育成に関する情報を一元化し、仕事や就職に必要な知識や技能を習得する講座から就職等に関する支援情報をワンストップで入手できるポータルサイトを開設しました。

１　サイト名

社会人学びの総合ポータルサイト
キャリアアップステーション
NAGANO

２　公開日

令和５年（2023 年）２月 15 日（水）

３　主な特徴

①　幅広い講座情報を掲載

国や県だけでなく、県内の教育機関、経済団体、中小企業支援団体等が実施する講座や研修情報を掲載

②　自分に最適な講座や支援を検索可能

女性、デジタル、先端技術といった今話題のキーワードでの講座・支援の検索や簡単な質問に答えることでおすすめの講座や支援情報の診断が可能

③　社会人の学びに関する情報を幅広く入手可能

「学び直しについて」のコラム記事や「学び直しからキャリアチェンジした方」のインタビュー記事など、講座情報だけでなく学び直しに向けた様々な情報を掲載

４　アクセス方法

ＵＲＬ：https://www.cus-nagano.jp

※右記二次元コードからもご覧いただけます。

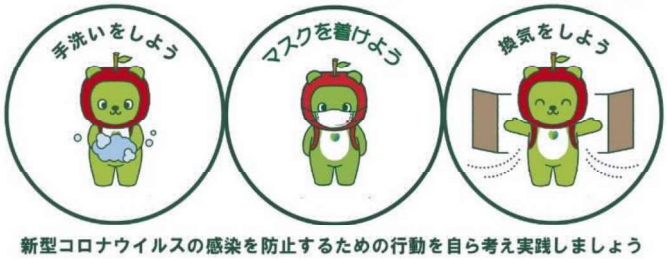
５　その他

令和５年３月８日（水）14:00～16:00　長野市生涯学習センター

山田崇さんによる皆様と一緒に考える「学び直し」セミナーを開催します。

セミナーの詳細、お申し込みはキャリアアップステーション NAGANO の HP をご確認ください。

信州版「新たな日常のすゝめ」



産業労働部　産業人材育成課　人材育成支援係
（長野県産業人材育成支援センター）
（課長）中村　嘉光（担当）峰村　俊輝
電 話　026-235-7202（直通）
026-232-0111（代表）　内線 2995
F A X　026-235-7328
E-mail　jinzai@pref.nagano.lg.jp

社会人学びの総合ポータルサイト
キャリアアップステーション
NAGANO

2月15日(水) ポータルサイトリリース！

学びで創る未来のカタチ

～幸せになる人生100年時代の学び直しとキャリア～

何かを学びたい！と思っても何をどこで学べるかよくわからない。
スキルアップしたい！新しい分野に挑戦したい！と思っても
何をどこを探せばいいかわからない…「キャリアアップステーションNAGANO」は、
そんな県民の声からスタートした、県内で開催されている仕事や就職に役立つ講座から就職等に関する
支援情報をワンストップで入手できる、長野県の社会人学びの総合ポータルサイトです。

このサイトでできること

01 あなたにおすすめの学び診断
一人ひとりに合った学びが見つかる

02 講座を探す
県内の学びに関する講座から
あなたにおすすめの講座が見つかる

03 支援を探す
県内の各種支援が見つかる

- 設問に答えることで、自分に合った講座や支援を見つけることができます。
- その他、コラムやインタビュー、学校紹介動画など、さまざまなコンテンツを掲載していきます。
- セミナー情報も随時掲載していきます。

セミナー情報は裏面をご覧ください ▶

お問合せお申し込み先
社会人学びの総合ポータルサイト構築事業 事務局
〒380-0823 長野県長野市南千歳1-12-7新正和ビル6F
TEL. 050-2000-7297

※当事業は、長野県より委託を受け、
アデコ株式会社が運営をしております
ADE.JP.nagano-portal@jp.adecco.com
長野県産業労働部産業人材育成課

https://www.cus-nagano.jp

セミナー情報

何かを学びたい！と思っても何をどこで学べるかよくわからない。
新しいことを探すときも何から選んだらいいかわからない。
そんな県民の皆様と考える「学び直し」セミナーです。

セミナー内容

日時 2023年 3月8日(水)

14:00~16:00(受付13:40~) ※当日はオンライン配信も行います

会場 長野市生涯学習センター 大学習室3

題目 学びで創る未来のカタチ
~幸せになる人生100年時代の学び直しとキャリア~

内容
1. 社会人学びの変化　なぜ今学び直しが重要なの？
2. 学び直しの魅力とは？学びの新しいスタイル
3. 企業側はどうするべきか？
4. 学習効率UP！自分にあった学びを続けるコツ

最後に　学びを考える県民の皆さんへとっておきのメッセージ

一緒に学びを
発見しましょう

講師 山田 崇(やまだ たかし)

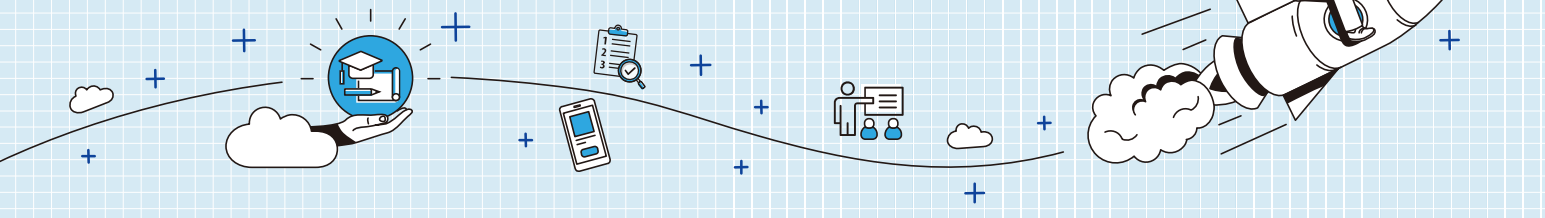
株式会社ドコモgacco 企画戦略部 部長
信州大学 キャリア教育・サポートセンター 特任教授(教育)(産学官地域連携)
2022年3月まで長野県塩尻市職員としてシティプロモーションなどを担当後、現在はオンライン動画学習サービス「gacco」にて学びの機会創出を担う。個人でも「空き家プロジェクトnanoda」などを手掛け、『日本一おかしな公務員』の著者としても知られる。

対象者 リカレント、学び直しを考える個人、企業教育担当者の方

定員 50名　**申込締切** 3月7日(火)

参加費
無料

お申込み方法 キャリアアップステーションNAGANOのHP、
もしくは右のQRコードよりお申込みください



お問合せお申し込み先

社会人学びの総合ポータルサイト構築事業 事務局
〒380-0823 長野県長野市南千歳1-12-7新正和ビル6F
TEL. 050-2000-7297

※当事業は、長野県より委託を受け、
アデコ株式会社が運営をしております
ADE.JP.nagano-portal@jp.adecco.com
長野県産業労働部産業人材育成課

https://www.cus-nagano.jp

Ⅰ　令和４年度　事業実施状況

○令和４年度　離職者訓練　実施結果 （１２月末時点）

長野

区分/科名	定員	募集済定員	入所者 ※1	定員充足率※2	就職率	正社員就職率
離職者訓練計	305	205	146(35)	71.2%	-	-
標準(アビリティ)コース計	275	190	125(29)	71.4%	-	-
機械CAD/NC加工科	45	30	11(2)	36.7%	-	-
CADものづくりサポート科	30	15	6(6)	40.0%	-	-
電気設備技術科	60	45	38(1)	84.4%	-	-
生産システムマネジメント科	40	20	10(2)	50.0%	-	-
ビル設備サービス科	60	45	40(2)	88.9%	-	-
建築CADデザイン科	40	20	20(16)	100.0%	-	-
企業実習付(若年者)コース計	15	15	11(3)	73.3%	-	-
機械オペレーション科	15	15	11(3)	73.3%	-	-
導入訓練(橋渡し訓練)計	15	15	10(3)	66.7%	-	-

松本

区分/科名	定員	募集済定員	入所者 ※1	定員充足率※2	就職率	正社員就職率
離職者訓練計	222	165	156(43)	94.5%	-	-
標準(アビリティ)コース計	198	141	105(32)	74.5%	-	-
CAD・NC技術科	60	45	34(14)	75.6%	-	-
金属加工科	48	36	21(4)	58.3%	-	-
電気設備技術科	60	45	38(4)	84.4%	-	-
ＣＡＤものづくりサポート科	30	15	12(10)	80.0%	-	-
導入訓練(橋渡し訓練)計	24	24	51(11)	212.5%	-	-

※1　（ ）内の数字は、女性入所者の人数であること。　　※2　定員充足率は募集済定員に対する入所者数の割合であること。

○令和４年度　在職者訓練･生産性向上支援訓練　実施状況（１２月末時点）

在職者訓練（長野）

指　標	目標値	実績
受講者数	410人	470人

在職者訓練（松本）

指　標	目標値	実績※1
受講者数	290人	257人

生産性向上支援訓練

指　標	目標値	実績
受講者数	850人	1,350人
うちミドルシニアコース	60人	65人
うちＤＸ対応コース※1	120人	112人

※1　令和４年度の新規施策
中小企業等のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）人材育成の推進を目的とした訓練

既存の生産性向上支援訓練１２５コースのうち、中小企業のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）推進のための人材育成に資する４６コースを「ＤＸ対応コース」として改めて、選定し、併せて、既存の分類とは別に課題別に３つの切り口により整理し、さらに企業のデジタル化を下支えする「ネットワーク、セキュリティ」に関するコースを共通領域として整理されました。

○令和４年度　求職者支援訓練　実施状況 （１２月末時点）

指　標	目標値
認定率	１００％

指　標	目標値
実施率	１００％

令和４年度認定コースの状況

	計　画	申　請		認　定		
	人　数	コース数	人　数	コース数	人　数	認定率※（人数比）
基礎コース	720	33	502	32	480	66.7%
実践コース	1,080	71	1107	68	1063	98.4%
介護福祉分野	220	14	200	11	155	70.5%
医療事務分野	50	0	0	0	0	0.0%
情報分野	90	5	71	5	71	78.9%
デザイン分野（WEB系）	90	3	53	2	38	42.2%
上記以外分野	630	49	783	50	799	126.8%
計	**1,800**	**104**	**1,609**	**100**	**1,543**	**85.7%**

※短期間・短時間特例訓練コース：新型コロナウイルス感染症による雇用への影響が長期化し、厳しい雇用情勢が続いている中で、雇用の喫緊の課題に対する支援策として令和３年２月12日に厚生労働省において策定された「新たな雇用・訓練パッケージ」の実施に伴い創設された特例措置（令和４年度末までの時限措置）による訓練コース。※実践コースに限り、訓練期間は２週間以上（期間の下限緩和）、訓練時間は１か月につき60時間以上、かつ１日につき原則として２時間以上（時間の下限の緩和）の訓練設定が可能。

Ⅱ　令和５年度　事業実施計画

○令和５年度　実施計画

離職者訓練

長野

区分/科名	定員
離職者訓練計	315
標準(アビリティ)コース計	275
機械CAD/NC加工科	45
CADものづくりサポート科	30
電気設備技術科	60
生産システムマネジメント科	40
ビル設備サービス科	60
建築CADデザイン科	40
企業実習付(若年者)コース計	15
機械オペレーション科	15
導入訓練(橋渡し訓練)計	25

松本

区分/科名	定員
離職者訓練計	222
標準(アビリティ)コース計	198
CAD・NC技術科	60
金属加工科	48
電気設備技術科	60
ＣＡＤものづくりサポート科	30
導入訓練(橋渡し訓練)計	24

在職者訓練

指　標	目標値
受講者数（長野）	410人
受講者数（松本）	290人

生産性向上支援訓練

指　標	目標値
受講者数	900人
うちミドルシニアコース	60人
うちＤＸ対応コース	170人

求職者支援訓練

指　標	目標値
認定上限	1,770人
認定率	100%
実施率	100%

資料２－３

求職者支援訓練の実施状況

※令和4年度実績については速報値であり、今後変動の可能性がある。

求職者支援訓練

受講状況

	訓練開講定員	受講者数	充足率
平成30年度	947	528	55.8%
令和元年度	839	506	60.3%
令和2年度	1,202	632	52.6%
令和3年度	1,403	624	44.5%
令和4年度 （令和3年度11月末現在）	841 (891)	435 (391)	51.7% (43.9%)

※　令和4年度は令和4年4月～11月末までの実績。（括弧内は令和3年11月末までの実績）
※　充足率は受講者数（入校者数）を訓練定員で除して算出。

求職者支援訓練

就職状況

	コース数	受講者数	就職理由以外の中退者数	① 就職理由 中退者数	② 修了者数	③ 修了者等数 （①＋②） （※1・2）	④ 就職者数 （※2・3）	就職率 （④/③） （※3）
平成30年度	68	534	46	49	439	477	300	62.8%
令和元年度	65	533	37	36	460	487	299	61.3%
令和2年度	68	561	48	47	466	496	278	56.0%
令和3年度	85	674	55	55	564	592	344	58.1%
令和4年度 （11月末現在）	5	30	4	3	23	24	16	66.7%

※1　③修了者等数において基礎コースについては訓練連続受講者を除いている。
※2　③、④について訓練終了日において65歳以上の者を除いている。
※3　就職者数は雇用保険が適用される就職者数であり、雇用保険適用就職率。
※4　令和4年度については令和4年4月末迄に終了したコースの就職状況。（令和4年12月26日時点）

求職者支援訓練

認定・開講状況
（令和４年度コース別/分野別（実践コース））

		全体	基礎コース	実践コース					
					IT	営業・販売・事務	介護福祉	デザイン	その他（トリマー）
令和４年度（令和４年４月～令和５年３月）	認定コース数	100	32	68	5	47	11	3	2
	認定定員	1,543	480	1,063	71	757	155	50	30
令和４年４月～令和４年11月	認定コース数	62	20	42	3	29	8	1	1
	開講コース数	54	19	35	3	23	7	1	1
	中止コース数	8	1	7	0	6	1	0	0
	中止率	12.9%	5.0%	16.7%	–	20.7%	12.5%	–	–
	開講定員	841	289	552	45	380	100	12	15
	受講申込者数	500	164	336	29	239	32	29	7
	応募倍率	0.59	0.57	0.61	0.64	0.63	0.32	2.42	0.47
	受講者数	435	153	282	26	209	29	12	6
	定員充足率	51.7%	52.9%	51.1%	57.8%	55.0%	29.0%	100.0%	40.0%

※医療事務分野の実施なし。
※開講コースについては令和４年11月末までの実施状況。
※中止率は令和４年11月末までの認定コース数に対する中止コース数の割合。

求職者支援訓練

就職状況
（令和4年度コース別/分野別（実践コース））

	コース数	受講者数	就職理由以外の中退者数	①就職理由中退者数	②修了者数	③訓練連続受講者数（基礎のみ）	④修了者等数（①＋②－③）	⑤雇用保険が適用される就職者数	⑦ ⑥のうち雇用保険適用就職率（⑤/④）
基礎コース	2	20	1	4	16	1	17	11	64.7%
実践コース	3	10	3	0	7	－	7	5	71.4%
IT	－	－	－	－	－	－	－	－	－
営業・販売・事務	2	7	3	0	4	－	4	2	50.0%
介護福祉	1	3	0	0	3	－	3	3	100.0%
デザイン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他（トリマー）	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※令和4年度中に修了したコースのうち、令和4年4月末迄に終了したコースについて集計。（令和4年12月26日時点）
※就職率の算出に係る分母④及び分子⑤について訓練終了日において65歳以上の者を除いている。

求職者支援訓練

年齢階層及び男女比率
（令和4年度コース別/分野別（実践コース））

	年齢階層	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳以上	合計	男性	女性
合計	受講者数	7人	42人	41人	54人	41人	49人	68人	45人	43人	31人	14人	435人	126人	309人
	割合	1.6%	9.7%	9.4%	12.4%	9.4%	11.3%	15.6%	10.3%	9.9%	7.1%	3.2%	100.0%	29.0%	71.0%
基礎コース	受講者数	1人	12人	14人	17人	14人	19人	22人	18人	17人	16人	3人	153人	41人	112人
	割合	0.7%	7.8%	9.2%	11.1%	9.2%	12.4%	14.4%	11.8%	11.1%	10.5%	2.0%	100.0%	26.8%	73.2%
実践コース	受講者数	6人	30人	27人	37人	27人	30人	46人	27人	26人	15人	11人	282人	85人	197人
	割合	2.1%	10.6%	9.6%	13.1%	9.6%	10.6%	16.3%	9.6%	9.2%	5.3%	3.9%	100.0%	30.1%	69.9%
IT	受講者数	0人	4人	7人	1人	3人	2人	5人	1人	3人	0人	0人	26人	18人	8人
	割合	0.0%	15.4%	26.9%	3.8%	11.5%	7.7%	19.2%	3.8%	11.5%	0.0%	0.0%	100.0%	69.2%	30.8%
営業・販売・事務	受講者数	4人	21人	18人	27人	18人	22人	37人	22人	21人	10人	9人	209人	56人	153人
	割合	1.9%	10.0%	8.6%	12.9%	8.6%	10.5%	17.7%	10.5%	10.0%	4.8%	4.3%	100.0%	26.8%	73.2%
介護福祉	受講者数	0人	2人	0人	4人	4人	3人	3人	4人	2人	5人	2人	29人	10人	19人
	割合	0.0%	6.9%	0.0%	13.8%	13.8%	10.3%	10.3%	13.8%	6.9%	17.2%	6.9%	100.0%	34.5%	65.5%
デザイン	受講者数	0人	2人	1人	5人	1人	3人	0人	0人	0人	0人	0人	12人	0人	12人
	割合	0.0%	16.7%	8.3%	41.7%	8.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
その他（トリマー）	受講者数	2人	1人	1人	0人	1人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	6人	1人	5人
	割合	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	16.7%	83.3%

※令和4年11月末までの実績。

資 料 ３

令和５年度長野県地域職業訓練実施計画（案）

令和５年●月●日
長　野　県
長野労働局

１　総説

（１）計画のねらい

この計画は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 16 条第１項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の７第３項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号、以下「支援法」という。）第４条第２項に規定する認定職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）を実施するに当たり、国で策定する全国規模の総合的な職業訓練実施計画も踏まえ、国及び長野県が一体となって地域における求職者の動向や訓練ニーズに対応した職業訓練受講の機会を十分に確保するため、職業訓練の実施に関する実施分野、規模の設定及び地域の関係機関間の連携方策等の重要な事項を定めたものである。

（２）計画期間

計画期間は、令和５年４月１日から令和６年３月 31 日までとする。

（３）計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定する。

２　労働市場の動向と課題等

（１）労働市場の動向と課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、有効求人倍率の悪化など雇用への大きな影響が見られたものの、徐々に求人の持ち直しの動きがみられる。また、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要である。

中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活用できるような環境整備を進め、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「ＤＸ等」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。加えて、企業規模等によってがＤＸ等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

（２）令和４年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和４年４月から令和４年 12 月末までにおいて、新規求職者のうち、支援法第２条に規定する「特定求職者」に該当する可能性のある者の数は 28,957 人（前年同月比 4.3%減）。また、令和４年度の職業訓練の受講者数は次のとおり。

	学卒者訓練	離職者訓練			求職者支援訓練	合　計
		施設内訓練	委託訓練	小　計		
長野県	２６０	２１	８９１	９１２		１，１７２
機　構		３０２		３０２		３０２
労働局					４３５	４３５
合　計	２６０	３２３	８９１	１，２１４	４３５	１，９０９

※学卒者訓練は、令和４年度新規入校者数。
※離職者訓練・求職者支援訓練は、令和４年 4 月～令和４年 12 月末までの入校者数。

令和４年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

- 公共職業訓練（学卒者訓練）　専門課程　100%
  普通課程　97.3%
- 公共職業訓練（離職者訓練）　施設内訓練　89.3%
  委託訓練　75.2%
- 求職者支援訓練　基礎コース　64.7%
  実践コース　71.4%

注）就職率：学卒者訓練は、令和４年３月に終了したコースの１ヶ月後の実績
施設内訓練は、令和４年８月末までに終了したコースの３ヶ月後の実績。
委託訓練は、令和４年８月末までに終了したコースの３ヶ月後の実績。
求職者支援訓練は、令和４年度中に終了したコースのうち、令和４年４月末までの訓練修了者等の訓練修了後３ヶ月後の実績。

３　令和５年度の公的職業訓練の実施方針

令和３年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

① 就職率が高く、応募倍率が低い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること
② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「IT分野」「デザイン分野」）があること

③ 求職者支援訓練のうち基礎コースは令和３年度計画では認定規模の４５％程度としていたが、実績は３０％であること
④ デジタル人材が質・量とも不足していること
といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和５年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。
① については、応募・受講しやすい募集・訓練日程の検討をした上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を強化する。
② については、求人ニーズに即した訓練内容か、十分な就職支援かについて検討した上で、運用を見直す。また、情報技術者として働くことに関心を持てるような支援（IT専門訓練受講後に応募可能な求人情報の提供、企業実習を通じた働くイメージの醸成等）等、ハローワークと連携した就職支援を強化する。
③ については、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースの設定を推進するとともに、実態を踏まえた計画を策定する。
④ については、職業訓練のデジタル分野への重点化を図る。

４　計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

（１）離職者に対する公共職業訓練の対象者数等

ア　施設内訓練

・　施設内訓練については、令和５年度は長野県全域で20科、612人の訓練定員で実施する。
・　ものづくり分野における求人状況を踏まえて訓練内容を常に見直し、企業が求める技能・技術を訓練生に習得させると共に、企業人として相応しい人格形成を、キャリアコンサルティングを通じて実施していく。
・　県及び支援機構ともに施設内訓練の就職率82.5%を目指す。

実施主体	実施場所	科数	定員	
県	長野県南信工科短期大学校	２	２０	
	長野県岡谷技術専門校	５	３５	※学卒者訓練から転換
	長野県佐久技術専門校	２	２０	
支援機構	長野職業能力開発促進センター	７	３１５	
	うち日本版デュアルシステム	１	１５	
	長野職業能力開発促進センター 松本訓練センター	４	２２２	
	うち日本版デュアルシステム	０	０	
総　　計		２０	６１２	

（詳細は別紙「施設内訓練実施計画表」）

イ　委託訓練

・　民間教育訓練機関等に委託する訓練については、長野県全域で109コース、1,449人の訓練定員で実施する。

・　労働局と長野県との一層の連携を図り、地域の求人・求職ニーズに応じた離職者の就職促進に資する訓練科目を設定していくと共に、介護・建設・運輸といった人手不足分野及び分野を超えてニーズの高いＩＴ分野の技術者を養成する訓練コースの設定に取り組んでいく。

・　子育て中の女性の再就職が円滑に進むよう、育児等と両立しやすい短時間の訓練コースや訓練受講期間の託児支援サービスの提供等を推進する。

・　これまで能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を、国家資格の取得等によって正社員就職に導くため、また、地域産業で必要とされる人材を育成する職業能力開発施策の柱として、長期の訓練コースを設定する。

・　高い就業意欲を有する高齢者の活躍の場を広げるため、概ね60歳以上の求職者向け訓練コースを設定する。

・　これらの取り組みにより就職率75%を目指す。

種　類	訓練科(訓練職種)	コース数	定員数	施　設　名
長期高度人材育成コース (前年度繰越分は除く)	介護福祉士養成科(介護系)	5	18	長野、松本、飯田、佐久技術専門校
	保育士養成科(保育系)	5	19	長野、岡谷、飯田、佐久技術専門校
	その他	8	32	長野、松本、岡谷、飯田技術専門校
知識等習得コース	介護職員養成科等(介護系) パソコン事務科等(事務系) 3次元CAD・品質管理科(製造系)	75	1,194	工科短期大学校、南信工科短期大学校及び長野、松本、岡谷、飯田、佐久、上松技術専門校
委託型デュアルシステムコース	介護職員初任者研修科等(介護系)	1	10	岡谷技術専門校
建設人材育成コース	建設人材育成科(建設系)	4	75	工科短期大学校及び飯田技術専門校
育児等短時間コース	パソコン実務科等(事務系)	7	57	工科短期大学校、南信工科短期大学校及び長野、松本、岡谷、飯田、佐久技術専門校
大型自動車一種運転業務従事者育成コース	大型自動車一種運転業務従事者育成コース(サービス系)	2	20	飯田技術専門校
高齢求職者ｽｷﾙｱｯﾌﾟ・ｽｷﾙﾁｪﾝｼﾞｺｰｽ	介護職員養成科等(介護系) パソコン事務科等(事務系)	2	24	長野、松本技術専門校
総　計		109	1,449	

（３）学卒者に対する公共職業訓練の対象者数等

・　学卒者訓練については、専門課程２年制を工科短期大学校で４科 160 人、南信工科短期大学校で２科 80 人、普通課程１年～２年制を技術専門校で 12 科 335 人、合計 575 人の訓練定員で実施する。

・　工科短期大学校の人材育成ニーズ調査結果では、工科短期大学校に取り組んでほしい課題として、現行の基礎技術教育の充実や先端技術に関する研究会活動の充実等が求められており、今後とも、企業ニーズに応じた柔軟なカリキュラム、学生の質の保証、ブランド化を目指した取組等を推進する。

・　技術専門校の人材育成ニーズ調査結果では、多くの製造業企業から今後新たに高めたい技術のうち、技術専門校で養成に取り組んでほしいものとして、ＮＣ加工、マシニングセンタ技術、製品・部品設計などが求められており、ものづくり分野を中心とする技能者の育成を引き続き行う。また、各校に設置している校運営協議会において、訓練カリキュラムの見直しや訓練科の改編を検討する等、効果的・効率的な訓練の実施に努めていく。

・　工科短期大学校においては就職率 100％を、技術専門校においては就職率 95％を目指す。

実施主体	実施場所	科数	定員	
県	長野県工科短期大学校	４	１６０	
	長野県南信工科短期大学校	２	８０	
	長野県長野技術専門校	４	７５	
	長野県松本技術専門校	３	１５０	※全コース２年制
	長野県岡谷技術専門校	０	０	※施設内離職者訓練に転換
	長野県飯田技術専門校	２	６０	※自動車整備のみ２年制
	長野県佐久技術専門校	１	１０	
	長野県上松技術専門校	２	４０	
総　　計		１８	５７５	

（詳細は別紙「施設内訓練実施計画表」）

（４）在職者に対する公共職業訓練の対象者数等

・　在職者訓練については、長野県全域で 326 コース、3,251 人の訓練定員で実施する。

・　長野県内で事業を営む企業の従業員に対し、技能・技術等に関する講習会を開催し、個々のスキル向上の支援をすることにより、企業の技術力の維持・向上、技能の継承及び若年技術者等の育成を図る。

・　事業主等へのニーズ調査に基づき、訓練計画を実施し、訓練コース実施後の受講者及び事業所アンケート調査及び受講者の習得度の測定・評価を通して、常に訓練内容を見直し品質の向上を図っていく。

・　70歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練コースを開発、実施。

実施主体	実施場所	コース数	定員
県	長野県工科短期大学校	１１	１０６
	長野県南信工科短期大学校	５５	６３０
	長野県長野技術専門校	２５	２５８
	長野県松本技術専門校	２１	２１８
	長野県岡谷技術専門校	４４	３２８
	長野県飯田技術専門校	３４	２８６
	長野県佐久技術専門校	３３	３１７
	長野県上松技術専門校	６	５７
支援機構	長野職業能力開発促進センター	５６	６５１
	長野職業能力開発促進センター 松本訓練センター	４１	４００
総　　計		３２６	３，２５１

・　上記の外、ポリテクセンター長野及び松本に設置している「生産性向上人材育成支援センター」において、在職者訓練のコーディネートや生産性向上に必要な生産管理、ＩＴ利活用等を習得するための事業主支援を行い、民間人材等を活用した在職者訓練を実施することにより、中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成を支援する。
・　生産性向上支援訓練については、長野県全域で900人（ＩＴを活用した実践的な業務改善を習得する訓練コースを含む）の訓練定員で実施する。
・　生産性向上支援訓練のうち、70歳までの就業機会の確保に資する中高年齢者向け訓練コースについては、長野県全域で60人の訓練定員で実施する。
・　生産性向上支援訓練のうち、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）対応コースについては、長野県全域で170人の訓練定員で実施する。

（５）障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

・　障害者の態様に応じた多様な委託訓練については、長野県全域で 171 人の規模で実施していく。
・　南信工科短期大学校、長野技術専門校、松本技術専門校、佐久技術専門校の４校を拠点校とし、障がい者職業訓練コーディネーター、障がい者職業訓練コーチを１名ずつ配置し、関係機関との連携・支援を図っていく。
・　これらの取り組みにより、就職率 55%を目指す。

訓練コース(訓練科)名	訓練期間	定　　員
知識･技能習得訓練コース	2～3ヶ月	67
実践能力習得訓練コース	1～3ヶ月	70
e－ラーニングコース	3ヶ月	15

特別支援学校早期訓練コース	1～3ヶ月	19
合　　計		171

（６）求職者支援訓練の対象者数等

・　令和５年度においては、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響も懸念されることや就職氷河期世代等の不安定就労者・無業者などの非正規雇用労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう1,062人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模1,770人を上限とする。

・　訓練内容としては、基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）と、実践的能力を習得する職業訓練（実践コース）を設定する。

・　その際、デジタル分野等の成長分野、新型コロナウイルス感染症の影響等により、人材確保が一層困難となっている介護等の人手不足分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとなるよう、訓練実施機関の開拓に努めるものとする。また、就職氷河期世代等の不安定就労者・無業者を安定した職業生活に移行させるため、対象者の特性・訓練ニーズに応じた訓練コースの設定を推進していくこととする。

・　出産･育児を理由とする離職者については､育児と職業訓練の両立を支援するため､短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

・　訓練認定規模は、以下のとおりとし、具体的な地域ごとの上限値は表１のとおりとする。

イ　基礎コース　　訓練認定規模の 40%

ロ　実践コース　　訓練認定規模の 60%

うち全国共通分野

介護分野	実践コース全体の訓練認定規模の 20%程度	
医療事務分野	〃	5%程度
デジタル分野	〃	20%程度

・　求職者支援訓練のうち、全国職業訓練実施計画に定める上限値以下で次の割合までは、新規参入となる職業訓練を認定する。

イ　基礎コース　　30%

ロ　実践コース　　30%

・　これらにより、雇用保険適用就職率として、基礎コースで 58%、実践コースで 63%を目指す。

表１

分野＼地域	長野県	北信地域優先	東信地域優先	中信地域優先	南信地域優先	うち新規参入枠
合　計	1,770人					531人
基礎コース	700人	175人	175人	175人	175人	210人
実践コース	1,070人					321人
介護福祉分野	215人	＊215人				
医療事務分野	55人	＊55人				
デジタル分野	215人	＊215人				
ＩＴ分野	105人	＊105人				
デザイン（ＷＥＢ系）分野	110人	＊110人				
その他	585人	150人	145人	145人	145人	

＊デジタル分野の定員数は合計欄で計上

（注１）長野県においては、毎月ごとに認定する。

また、申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、

イ　新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから

ロ　実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。

（注２）地域枠（北信、東信、中信、南信の４地域）は、それぞれ地域優先共有枠とし、同一認定期間の余剰定員を他地域の同一分野に活用できるものとする。

（注３）実践コースの介護分野、医療事務分野及びデジタル分野については、全地域一括で選定する。

また、当該枠に余剰が生じた場合、余剰定員を同一認定期間の実践コースの「その他」枠で活用できるものとする。

場合、余剰定員を実践コースの「その他」枠で活用できるものとする。

（注４）各認定枠において、実績枠の申請１コース（認定枠の上限人数までとする。）を優先的に選定する。

（注５）新規参入枠について、基礎コースにおいては全地域一括の共有枠、実践コースにおいては全地域一括・全分野の共有枠とし、（注５）の条件を満たした上で優先的に選定する。

また、実績枠に余剰定員が生じた場合、枠の活用のために同一認定期間での新規枠への振替（全期間における各コースの 30%までとする。）を可能とする。

（注６）上記に掲げる定員調整後に余剰定員が生じた場合は、翌月以降（ただし、同一年度内に限る。）に繰り越すものとする。また、10 月以降においては、余剰定員を基礎コース、実践コース間で振り替えることを可能とする。

５　公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設等が行うべき事項等

（１）関係機関との連携

・　長野労働局・長野県・支援機構が公共職業訓練と求職者支援訓練の訓練規模、分野、時期及びこれらの公的職業訓練に係る周知・広報等について一体的に調整を行うことで、訓練実施者を確保し、適切な職業訓練機会の提供と受講者を確保する。

・　職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上で、長野労働局、長野県及び支援機構はもとより、地域の訓練実施機関の団体や労使団体等の幅広い理解と協力が必要である。このため、令和５年度においても長野県地域職業能力開発促進協議会を開催して、関係者の連携・協力の下に、地域の人材ニーズ等を踏まえた計画的で実効ある職業訓練を推進するとともに、職業訓練の実施状況等についてフォローアップを行うこととする。

・　長野県地域職業能力開発促進協議会の下に公的職業訓練効果検証ワーキンググループを設置し、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者や採用企業等からのヒアリングを含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラムの等の改善を図る。

・　コロナ禍における「新しい生活様式」を踏まえた感染防止対策を講じ、感染に注意しながら訓練を実施するとともに、訓練機会の乏しい地域における対応の一環として、オンラインによる訓練の普及を図り、その活用を推進する方策を検討する。

・　このほか、公共職業訓練（離職者訓練）及び求職者支援訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報等の提供等、計画的な就職支援を行う。

（２）公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

・　公的職業訓練の受講を希望する者に対しては、ハローワークやジョブカフェ信州等におけるキャリアコンサルティングを通じ、就職に結びつく適切な訓練コースの選択を支援する。

・　ハローワークは、求職者支援訓練受講者及び職業訓練受講給付金の受給者に対し、個々に就職支援計画を作成し、訓練期間中及び訓練修了後３ヶ月における毎月１回の指定来所日を定め、就職支援計画に沿った求職活動状況の確認と職業相談により早期の就職を支援する。

なお、求職者支援訓練の基礎コース修了後、引き続き技能向上のため公共職業訓練（離職者訓練）の受講が必要と思われる者に対しては、関連する訓練情報を提供し円滑な受講に向けた支援を行う。

・　訓練実施機関等は、訓練受講中にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関とハローワーク、ジョブカフェ信州とが連携し、訓練効果を活かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を充実する。

・　公共職業訓練の訓練実施機関は、訓練修了１ヶ月前を目途に、就職先が決まっていない訓練受講者について必ずハローワークへ誘導し、職業相談を受けさせ

るとともに、訓練修了時及び訓練修了３ヶ月後における訓練受講者の就職状況等の情報をハローワークへ提供することにより、ハローワークと連携した就職支援に取り組むこととする。

・　訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援を行うほか、ハローワークやジョブカフェ信州においても訓練実施機関が訓練修了時に交付したジョブ・カード（評価シートを含む。）等を活用し、未就職者の就職支援に一層取り組むこととする。

６　その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

（１）地域におけるリスキリングの推進に関する事業

・　地域リスキリング推進事業の全体方針

国内の生産年齢人口が減少し労働力供給が制約される中、デジタル化・グリーン化の進展など産業構造の変化に対応しつつ、稼ぐ力の向上につなげるためには、成長の原動力となる産業人材の育成・確保が極めて重要であることから、地域特性を踏まえ、更なる成長が期待される分野のリカレント・リスキリングの環境整備や、ＤＸ人材・ＧＸ人材の育成強化に重点的に取り組む。

・　令和５年度に実施する事業

長野県及び市町村が、令和５年度に実施する地域リスキリング推進事業の例は以下のとおり。

今後、各市町村と連絡調整の上、本計画に位置付ける地域リスキリング推進事業をとりまとめ、事業一覧を作成する。事業一覧は、本計画の別紙として、令和５年10月以降に開催する長野県地域職業能力開発促進協議会で報告する。

区　分		事業内容	実施主体
① 経営者等の意識改革・理解促進			
	産学官からなる協議会の運営	経済団体、労働団体、教育機関等で構成される「長野県産業人材育成支援ネットワーク」で、リスキリングを含め、産業人材育成に関する課題・ニーズを把握	長野県
	経営者等を対象とするセミナー開催	企業の経営者や在職者を対象に、経営マネジメントや省エネ、ＤＸなどについて学ぶ研修講座を開講	市町村
② リスキリングの推進サポート			
	専門家・アドバイザー派遣によるリスキリング支援	デジタル技術（AI・IoT・RPA）の導入を検討する中小企業を対象に、「デジタル化推進アドバイザー」を派遣し、企業の実情に応じたデジタル化を支援	市町村
③ 従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援			
	従業員向けセミナー・短期講座開催	従業員を対象に、AI・IoTの仕組みを理解するハンズオンと、実際に取得したデータの活用に関する講座を開催	市町村
		建設業界のICT、BIM/CIM導入を促進するため、業界と職員の技術力向上に資する研修を開催	長野県
		環境・SDGs対応等の高付加価値化による、持続可能で稼ぐ観光業の実現に向けた観光人材育成プログラムを実施	長野県

施設内訓練実施計画表(案)

別　紙

都道府県立・機構立	施設名	訓練科名	設定年度	高度職業訓練				普通職業訓練												土日夜間別	定員	
				専門課程		応用課程		普通課程				短期課程(2ヶ月以上)						短期課程(2ヶ月未満)				
				定員		定員		中卒		高卒		右記を除く訓練		若者を対象とした訓練(機構のみ)		学卒者訓練						
				1年	2年	1年	2年	定員		定員		1回定員×回数	訓練期間及び開始月	1回定員×回数	訓練期間及び開始月	1回定員×回数	訓練期間及び開始月	1回定員×回数	訓練期間及び開始月			第1種定員
								1年	2年	1年	2年											
都道府県立施設	工科短期大学校	生産技術科	H7	20	20																40	
		「機械システム学科」		(20)	(20)																(40)	
		制御技術科	H7	20	20																40	
		「システム制御学科」		(20)	(20)																(40)	
		電子技術科	H7	20	20																40	
		「情報エレクトロニクス学科」		(20)	(20)																(40)	
		情報技術科	H7	20	20																40	
		「知能情報システム学科」		(20)	(20)																(40)	
	計	4科		80	80																160	
				(80)	(80)																(160)	
	南信工科短期大学校	生産技術科	H28	20	20																40	
		「機械システム学科」		(20)	(20)																(40)	
		電気エネルギー制御科	H28	20	20																40	
		「電気システム学科」		(20)	(20)																(40)	
		機械科	H28									10×2　20	6ヶ月								20	
												(10×2)　(20)	(4,10)								(20)	
	計	3科		40	40							20									80	
				(40)	(40)							(20)									(80)	
	長野技術専門校	機械加工科	S46							20											20	
										(20)											(20)	
		電気工事科	S46							20											20	
										(20)											(20)	
		製版科	S46							15											15	
		「画像処理印刷科」								(15)											(15)	
		木造建築科	H6							20											20	
										(20)											(20)	
	計	4科								75	0										75	
										(75)	(0)										(75)	
	松本技術専門校	電気工事科	H12							10	10										20	
		「電気・設備科(電気システムコース)」								(10)	(10)										(20)	
		自動車整備科	H12							25	25										50	
										(25)	(25)										(50)	
		木造建築科	H12							20	20										40	
		「建築科」								(20)	(20)										(40)	
		冷凍空調設備科	H12							20	20										40	
		「電気・設備科(建築設備コース)								(20)	(20)										(40)	
	計	4科								75	75										150	
										(75)	(75)										(150)	

都道府県立・機構立	施設名	訓練科名	設定年度	高度職業訓練				普通職業訓練														土日夜間別	定員	
				専門課程		応用課程		普通課程				短期課程（2ヶ月以上）						短期課程(2ヶ月未満)						
				定員		定員		中卒		高卒		右記を除く訓練		若者を対象とした訓練(機構のみ)		学卒者訓練								
				1年	2年	1年	2年	定員		定員		1回定員×回数	訓練期間及び開始月	1回定員×回数	訓練期間及び開始月	1回定員×回数	訓練期間及び開始月	1回定員×回数	訓練期間及び開始月				第１種定員
								1年	2年	1年	2年													
都道府県立施設	岡谷技術専門校	ものづくり技術科	S63									5×1	5	12ヶ月									5	
												(5×1)	(5)	(4)									(5)	
		機械制御科	H19									5×1	5	6ヶ月									5	
												(5×1)	(5)	(4)									(5)	
		FA装置科	H19									5×1	5	6ヶ月									5	
													(5)	(10)									(5)	
		プロダクトマネジメント科	R4									10×2	20	6ヶ月									20	
													(20)	(4,10)									(20)	
	計	3 科								0	0	35											0	
										(0)	(0)	(35)											(0)	
	飯田技術専門校	自動車整備科	H11							20	20												40	
										(20)	(20)												(40)	
		木造建築科	H17							20													20	
										(20)													(20)	
	計	2 科								40	20												60	
										(40)	(20)												(60)	
	佐久技術専門校	機械加工科	H25							10													10	
										(20)													(20)	
		機械CAD加工科	H25									10×2	20	6ヶ月									20	
												(10×2)	(20)	(4,10)									(0)	
	計	2 科								10	0	20											30	
										(20)	(0)	(20)											(40)	
	上松技術専門校	木工科	H6							20													20	
										(20)													(20)	
		木工科 「木材造形科」	H22							20													20	
										(20)													(20)	
	計	2 科								40	0	0											40	
										(40)	(0)	(0)											(40)	
	県立校小計			120	120					240	95	75											650	
	8校	24 科		(120)	(120)					(250)	(95)	(75)											(660)	

都道府県立・機構立	施設名	訓練科名	設定年度	高度職業訓練				普通職業訓練														土日夜間別	定員	
				専門課程		応用課程		普通課程				短期課程（2ヶ月以上）						短期課程(2ヶ月未満)						
				定員		定員		中卒		高卒		右記を除く訓練		若者を対象とした訓練(機構のみ)		学卒者訓練								
				1年	2年	1年	2年	定員		定員		1回定員×回数	訓練期間及び開始月	1回定員×回数	訓練期間及び開始月	1回定員×回数	訓練期間及び開始月	1回定員×回数	訓練期間及び開始月				第1種定員
								1年	2年	1年	2年													
高齢・障害・求職者雇用支援機構立施設	長野職業能力開発促進センター	テクニカルオペレーション科 「機械CAD/NC加工科」	H29									15×3 45 (15×3) (45)	6ヶ月 (9,12,3)										45 (45)	
		機械オペレーション科(デュアル)	H16											15×1 15 (15×1) (15)	6ヶ月 (6)								15 (15)	
		CADものづくりサポート科	H27									15×2 30 (15×2) (30)	6ヶ月 (8,2)										30 (30)	
		ビル管理技術科 「ビル設備サービス科」	H24									15×4 60 (15×4) (60)	6ヶ月 (4,7,10,1)										60 (60)	
		住環境計画科 「建築CADデザイン科」	H25									20×2 40 (20×2) (40)	6ヶ月 (9,3)										40 (40)	
		電気設備技術科	H元									15×4 60 (15×4) (60)	6ヶ月 (4,7,10,1)										60 (60)	
		スマート生産サポート科 「生産システムエンジニア科」	R3									20×2 40 (20×2) (40)	6ヶ月 (8,2)										40 (40)	
		橋渡し訓練(統合型) 機械オペレーション科(デュアル)																15×1 15 (15×1) (15)	1ヶ月 (5)				15 (15)	
		橋渡し訓練(統合型) 生産システムエンジニア科	R5															5×2 10					10	
	松本職業能力開発促進センター	テクニカルオペレーション科 「CAD/NC技術科」	H8									15×4 60 (15×4) (60)	6ヶ月 (4,7,10,1)										60 (60)	
		橋渡し訓練(集合型) CAD/NC技術科	H29															4×2 8 (4×2) (8)	1ヶ月 (6,12)				8 (8)	
		CADものづくりサポート科	R3									15×2 30 (15×2) (30)	6ヶ月 (9,3)										30 (30)	
		金属加工科	H8									12×4 48 (12×4) (48)	6ヶ月 (4,7,10,1)										48 (48)	
		橋渡し訓練(集合型) 金属加工科	H29															4×2 8 (4×2) (8)	1ヶ月 (6,12)				8 (8)	
		電気設備技術科	H8									15×4 60 (15×4) (60)	6ヶ月 (4,7,10,1)										60 (60)	
		橋渡し訓練(集合型) 電気設備技術科	H29															4×2 8 (4×2) (8)	1ヶ月 (6,12)				8 (8)	
	機構立校 小計											473		15				49					537	
	2校	16 科										(473)		(15)				(39)					(527)	
合計				120 (120)	120 (120)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	240 (250)	95 (95)	548 (548)		15 (15)				49 (39)					1,187 (1,187)	

1.「定員」欄は、「1回定員×訓練回数」で記入、前年度定員を下に(　)書きで同様に記入。
2.「訓練期間及び訓練開始月」欄は、「訓練開始月」を「訓練期間」の下に(　)書きで記入。
3.「訓練科名」欄は、次の要領で記入。
　①　同一の訓練科で2つ以上の訓練コースがある場合は、各訓練コースごとに記入(以下同じ)。
　②　都道府県独自の訓練科名称については、それぞれ下に「　」書きで記入。
4.「定員計の第1種定員」欄は、雇用対策法第18条第2号により都道府県が支給する訓練手当に係る定員及び駐留軍関係離職者(駐)と沖縄失業者求職手帳所持者(沖)で国が支給する訓練手当に係る定員をいう。
　なお、駐及び沖の定員は、外数で(　)書きで記入。
5. 廃止科は、訓練科名を(　)書き、定員欄に当年度定員を「0」、前年度定員を下に(　)書きで記入。
6. 普通職業訓練の短期課程「学卒者訓練」欄は、専修訓練課程から短期課程へ転換し、新規学卒者を対象とした訓練を記入。
7. 土日・夜間等に行う場合、「土日・夜間の別」欄に記入。
8.　障害者を対象とした訓練科(コース)については、訓練科(コース)名の前に以下の記号を付し、訓練科(コース)名の後に対象となる障害種別(身体障害、知的障害、精神障害、発達障害等)を(　)書きで記載。
　・「一般校活用した障害者職業能力開発事業実施要領」に基づくモデル事業として実施している場合→障モ・「一般校を活用した障害者職業能力開発事業実施要領」に基づく障害者職業訓練ノウハウ普及事業とともに実施している場合→障ノ・「一般校を活用した障害者職業能力開発事業実施要領」に基づく事業終了後、交付金事業として実施している場合→障交・上記以外の場合→障単
9. 日本版デュアルシステム(専門課程・普通課程・短期課程)を実施する施設においては、実施校の訓練科の後にデの記号を付す。

ハロートレーニング（離職者向け）の５年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画　　長野県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練（高齢・障害・求職者支援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分 野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	193		88		105
	営業・販売・事務分野	491		491		0
	医療事務分野	229		174		55
	介護・医療・福祉分野	576		361		215
	農業分野	0		0		0
	旅行・観光分野	0		0		0
	デザイン分野	318		208		110
	製造分野	493	75	30	388	0
	建設関連分野	115		75	40	0
	理容・美容関連分野	0		0		0
	その他分野	716		22	109	585
求職者支援訓練（基礎コース）		700				700
	合計	3,831	75	1,449	537	1,770
	（参考） デジタル分野	771		296	260	215

※「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

地域職業能力開発促進協議会に設置する
公的職業訓練効果検証ワーキンググループの進め方（令和５年度実施分）

資料4

目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

構成員

地域職業能力開発促進協議会（地域協議会）の構成員のうち、
都道府県労働局、都道府県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（※他の構成員の追加可）

検証手法

検証対象の訓練分野を選定し、当該分野の訓練コースの対象へのヒアリングを行い、その結果から、訓練効果等に関して検証し、改善促進策（案）を検討。

具体的な進め方

① 地域協議会で検証対象の訓練分野を選定。
② ワーキンググループ（ＷＧ）は、選定された分野の中から訓練コースを３コース以上選定し、各コースの対象の３者にヒアリング。　（ヒアリング対象：訓練修了者、訓練修了者の採用企業、訓練実施機関）
③ ＷＧは、ヒアリング結果を踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体について「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理。⇒改善促進策（案）を検討。
④ ＷＧは、地域協議会に改善促進策（案）を報告し、次年度の地域職業訓練計画の策定に反映。

スケジュール

	令和４年度	令和５年度上半期	令和５年度下半期
中央職業能力開発促進協議会	２月 協議会開催	９月 協議会開催	２月 地域協議会から検討結果を報告 協議会開催
地域職業能力開発促進協議会	２～３月 協議会開催 ① 検証対象訓練分野を選定	② ③	10月頃 協議会開催 ④ ＷＧから報告→次年度の計画の策定に反映 ２～３月 協議会開催
ワーキンググループ（ＷＧ）		ヒアリング → 結果整理 → 改善促進策（案）検討 選定分野のうち３コース以上 ×３者（修了者、採用企業、実施機関）	

（別添３）

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

１　目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「ＷＧ」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

２　ＷＧの構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」の１（３）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同一のものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

３　検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らかにした上で、事前に、本省に協議すること。

４　ＷＧの具体的な進め方

（１）検証対象コースの選定

ア　予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、ＷＧでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを３コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとすること。）以上選定する。

イ　検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者１人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業１社以上とする。具体的には、３コースを選定すると、訓練実施機関３者、訓練修了者３人以上及び採用企業３社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

（２）ヒアリングの内容等

ア　ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ　ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

①　訓練実施機関へのヒアリング

・訓練実施にあたって工夫している点
・訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
・訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

②　訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。
・訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
・訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
・就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③　訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

・訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
・訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
・訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

（３）ヒアリングを踏まえた効果検証等

（２）のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

（４）効果検証結果を踏まえた検討

（３）の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

○　委託訓練について、

・説明会資料又は委託要綱等の内容に追加

・公募条件又は入札の加点要素として付加

○ 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、

・求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知

・申請・認定事務の際に周知

・求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知

（５）協議会への報告

ＷＧの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。

ワーキンググループの検証対象分野選定について

長野県における主な訓練実施分野と求人の状況

分野	受講者数 (令和3年度)	コース数 (令和3年度)	新規求人数（令和4年12月）
営業・販売・事務分野	701	66	事務的職業 881、販売の職業 799
製造分野	338	40	製造業 2,688
介護・医療・福祉分野	274	55	医療・福祉 2,660
IT分野	211	25	情報通信業 182
医療事務分野	152	12	ー
建設関連分野	91	7	建設業1,480

※　受講者数・コース数は、公共職業訓練と求職者支援訓練（実践コース）の合計値。

検証対象分野（案）

○　上記のとおり、受講者数、コース数が最も多いのは営業・販売・事務分野。
○　一方、新規求人数の状況としては、製造業が最も多く、訓練効果の把握・検証、訓練カリキュラム等の改善により、就職可能性が高まると考えられる。
○　よって、令和5年度においては、製造分野から訓練コースを選定し、検証を行うこととしたい。